

株式売出目論見書の訂正事項分

(平成19年 2月 第2回訂正分)

ティ・エス テック株式会社

ブックビルディング方式による株式の売出しについては、当社は証券取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っていません。

株式売出目論見書の訂正理由

ブックビルディング方式による売出し6,060,800株の売出しの条件並びにその他この売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成19年2月15日に決定しましたので、これらに関連する事項を訂正するため、株式売出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

平成19年2月15日に決定された引受価額(2,444円)にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格2,600円)で売出し(以下、「本売出し」といいます。)を行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本売出しは、株式会社東京証券取引所(以下、「取引所」といいます。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」といいます。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家へ提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで売出価格を決定する方法をいう。)により決定された価格で行いません。

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「15,152,000,000」を「15,758,080,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「15,152,000,000」を「15,758,080,000」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 2 本売出しの主幹事会社は日興シティグループ証券株式会社であります。
本売出しに関連してロックアップ条項が付されておりますが、その内容に関しましては、「第一部 証券情報 第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 ロックアップについて」の項をご参照下さい。

(注) 2、3の全文削除及び4の番号変更

2 【売出しの条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

- 「売出価格(円)」の欄：「未定(注)1」を「2,600」に訂正。
「引受価額(円)」の欄：「未定(注)1」を「2,444」に訂正。
「申込証拠金(円)」の欄：「未定(注)2」を「1株につき2,600」に訂正。
「元引受契約の内容」の欄：「未定(注)3」を「(注)3」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 1 売出価格はブックビルディング方式によって決定いたしました。
売出価格の決定に当たりましては、2,400円以上2,600円以下の仮条件に基づいて、ブックビルディングを実施いたしました。

その結果、

申告された総需要株式数は、売出株式数6,060,800株を十分に上回る状況であったこと

申告された需要件数が多数にわたっていたこと

申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと

以上が特徴でありました。

従いまして、売出株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在の株式市場の状況及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案し、2,600円と決定いたしました。

なお、引受価額は2,444円と決定いたしました。

2 申込証拠金には、利息をつけません。

3 元引受契約の内容

<u>各証券会社の引受株数</u>	<u>日興シティグループ証券株式会社</u>	<u>3,879,000株</u>
	<u>野村證券株式会社</u>	<u>909,100株</u>
	<u>三菱UFJ証券株式会社</u>	<u>484,900株</u>
	<u>大和証券エスエムビーシー株式会社</u>	<u>242,400株</u>
	<u>SMBCフレンド証券株式会社</u>	<u>181,800株</u>
	<u>そしあす証券株式会社</u>	<u>121,200株</u>
	<u>岡三証券株式会社</u>	<u>121,200株</u>
	<u>松井証券株式会社</u>	<u>60,600株</u>
	<u>マネックス証券株式会社</u>	<u>60,600株</u>

引受人が全株買取引受を行います。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額(1株につき156円)の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と平成19年2月15日に元引受契約を締結いたしました。

7 販売に当たっては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及び委託販売先証券会社は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

8 引受人は、当社の従業員持株会に対して、上記引受株式数のうち、60,800株を販売いたします。

9 引受人は、上記引受株式数のうち、10,000株について、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売いたします。

株式売出目論見書の訂正事項分

(平成19年2月 第1回訂正分)

テイ・エス テック株式会社

この目論見書により行うブックビルディング方式による株式の売出しについては、当社は証券取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

株式売出目論見書の訂正理由

ブックビルディング方式による売出し6,060,800株の売出しの条件並びにその他この売出しに関し必要な事項を、平成19年2月5日開催の取締役会において決定しましたので、これらに関連する事項を訂正するため、株式売出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

欄外注記の訂正

(注) 2 売出価額の総額は、仮条件(2,400円～2,600円)の平均価格(2,500円)で算出した見込額であります。

2 【売出しの条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄外注記の訂正

(注) 1 売出価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、2,400円以上2,600円以下の価格といたします。

売出価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売
出価格決定日(平成19年2月15日)に引受価額と同時に決定する予定です。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定
能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定いたしました。

需要の申告の受付けに当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に
機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

株式売出目論見書

平成19年1月

ティ・エステック株式会社

この目論見書により行うブックビルディング方式による株式15,152,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

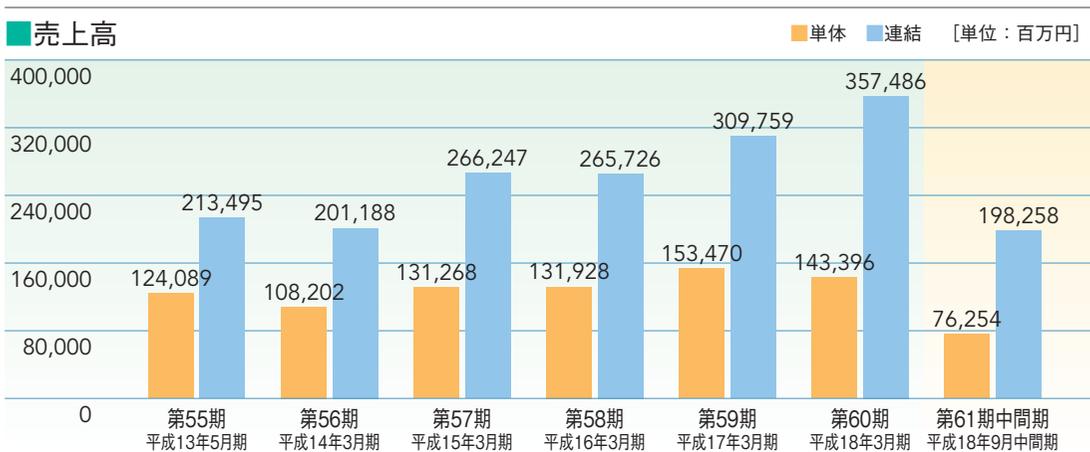
株式売出目論見書

テイ・エステック株式会社

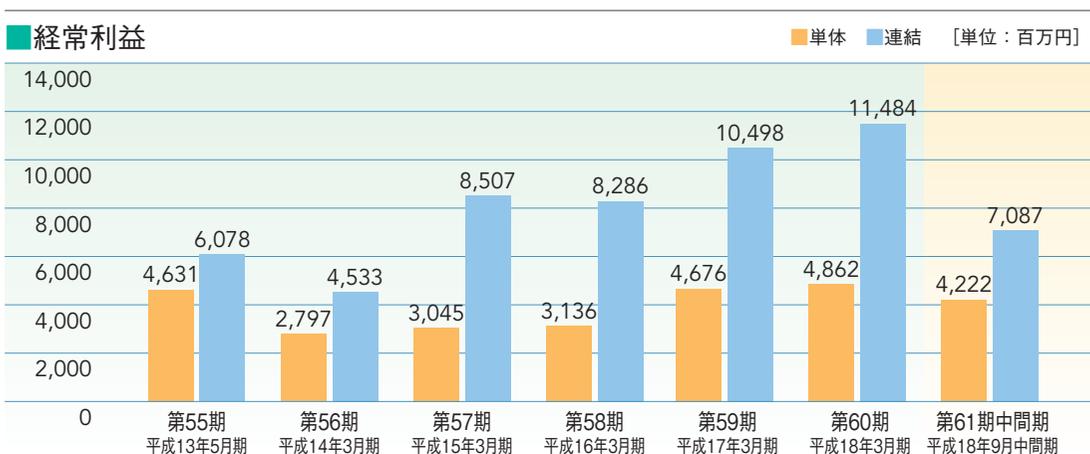
埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当グループの概況等を要約し作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

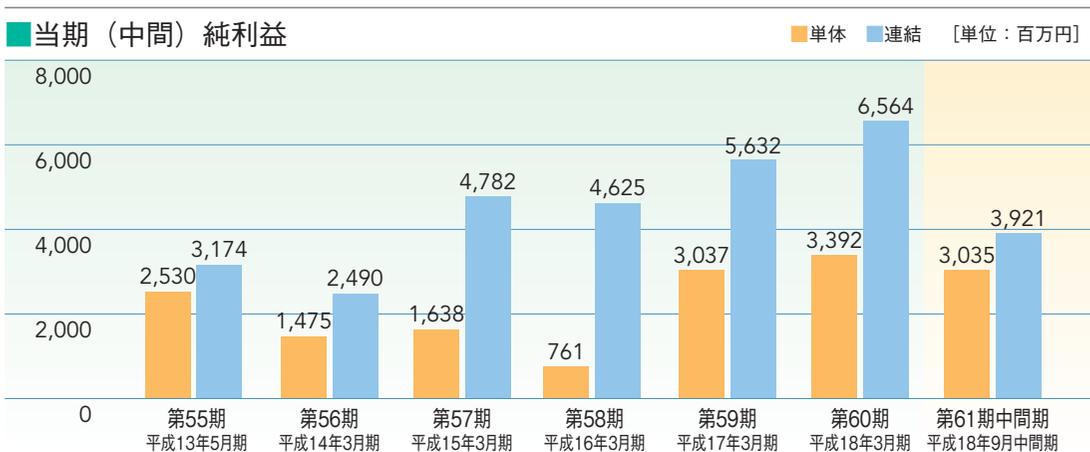
業績の推移



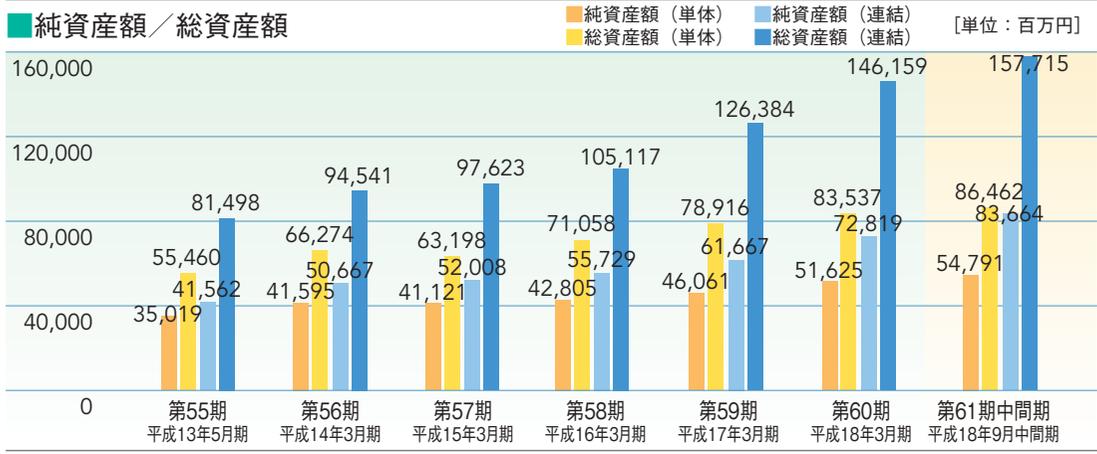
(注) 決算期変更により、第56期は平成13年6月1日から平成14年3月31日までの10ヶ月決算です。



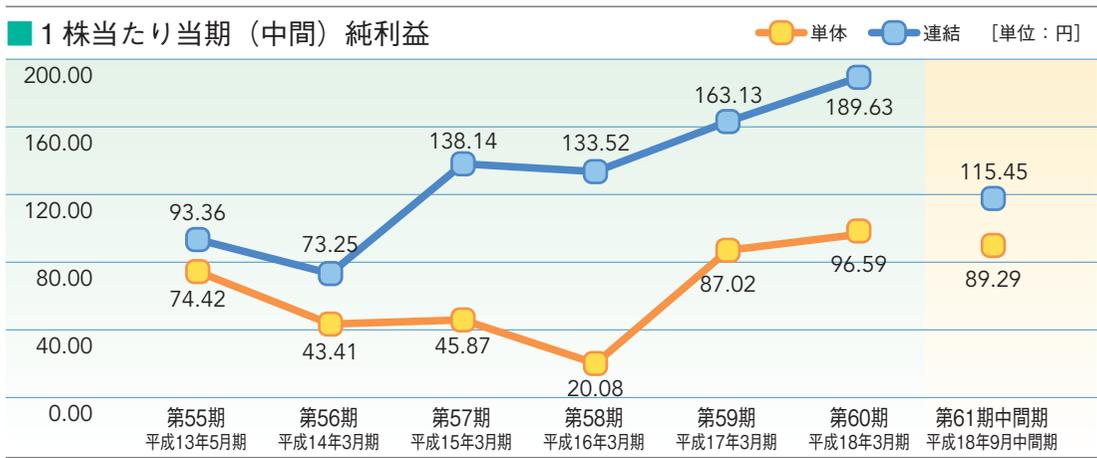
(注) 決算期変更により、第56期は平成13年6月1日から平成14年3月31日までの10ヶ月決算です。



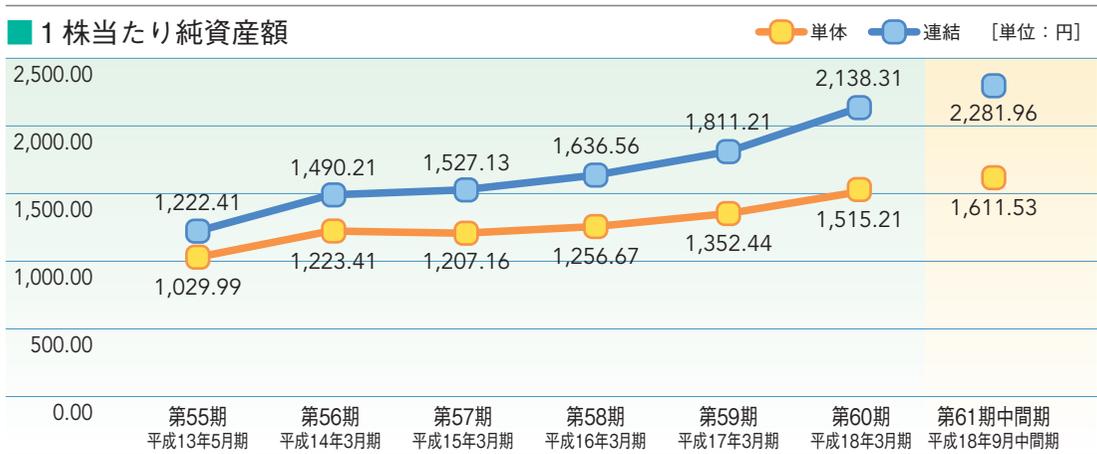
(注) 決算期変更により、第56期は平成13年6月1日から平成14年3月31日までの10ヶ月決算です。



(注) 決算期変更により、第56期は平成13年6月1日から平成14年3月31日までの10ヶ月決算です。



(注) 決算期変更により、第56期は平成13年6月1日から平成14年3月31日までの10ヶ月決算です。



(注) 決算期変更により、第56期は平成13年6月1日から平成14年3月31日までの10ヶ月決算です。

事業の内容 1

当グループは、テイ・エス テック株式会社及び国内外 37 社の関係会社により構成され、事業別には、四輪事業、二輪事業及びその他事業からなっています。

四輪事業

四輪車用シート及び四輪車用内装品の製造販売を行っています。

国内における製造販売を当社が行い、海外における製造販売は在外子会社が行っています。

二輪事業

二輪車用シート及び二輪車用附属用品の製造販売を行っています。

国内における製造販売を当社及び九州テイ・エス(株)が行い、海外における製造販売を在外子会社が行っています。

その他事業

四輪車・二輪車の販売、国内物流支援等

(株)ホンダプリモ ティ・エスが四輪車の販売、(株)テイ・エス・コーポレーションが二輪車の販売を行っています。また、当社の製品輸送については(株)テイ・エスロジスティクスが主として行っています。

四輪車用製品



フロントシート



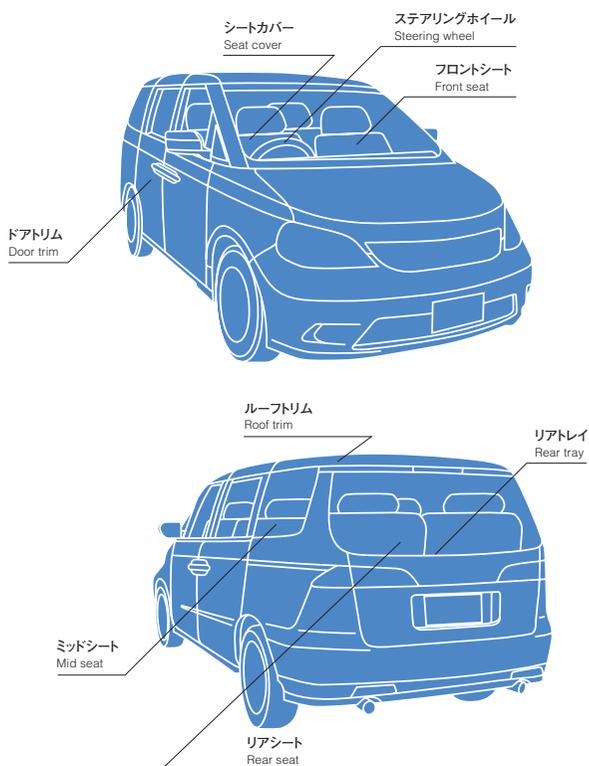
リアシート



ドアトリム



ステアリングホイール



二輪車用製品



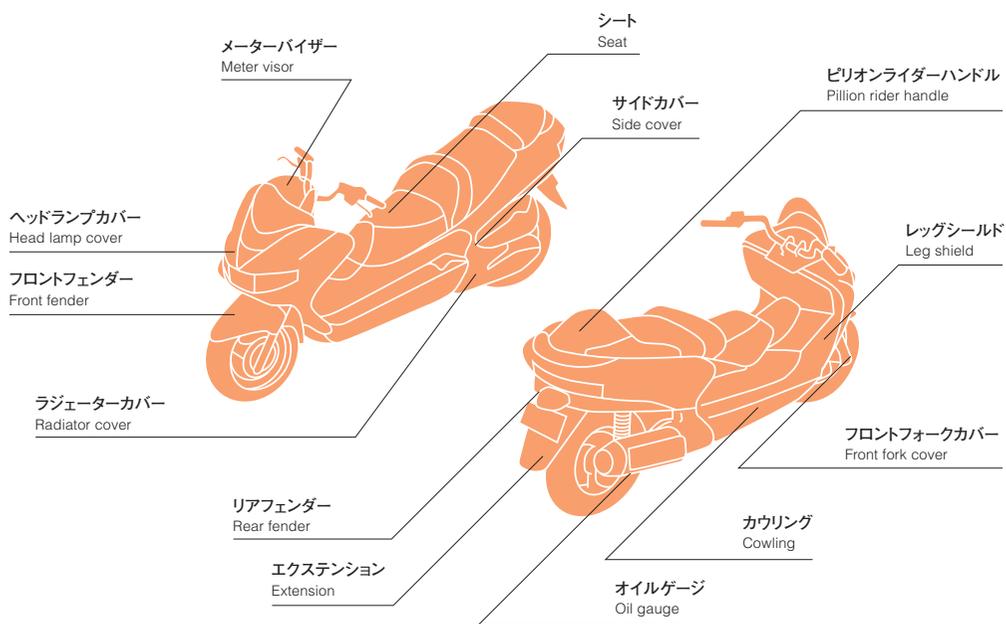
デュアルパーパスシート



スライドアレンジメントシート



大型スクーターシート



その他の製品



採血用チェア



医療用電動チェア

医療用電動チェア
採血用チェア
透析用チェア

事業の内容 2

研究開発活動

当グループは『創造とチャレンジ、自立化』を行動要件とし、ユニークかつ競争力のある商品群を生み出すべく、進化する次世代内装品への研究開発活動を行っています。

また、日本、北米、欧州、中国、アジア等での営業・生産活動から発信されるグローバルな情報を的確にとらえ、世界的視野での研究開発も行っていきます。

その活動は、栃木の技術センターを核とし、北米の開発拠点であるテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッドにおいても行っていきます。

四輪事業

●安全技術

世界の事故情報から生まれる安全基準の情報を元に、独自の基準を設け、スタテック（静的）／ダイナミック（動的）による実験研究活動を行っています。

この実験からアウトプットされる多種多様なデータを元に、コンピュータ解析及び信頼性を向上させる為の独自のシミュレーション解析を行っています。



ダイナミック試験機



コンピュータ解析



アクティブヘッドレスト

●環境対応技術

社会の一員として、人の健康維持、地球環境の保全の為、環境対応技術の開発を行っています。

環境負荷極小化の為、自社の製品に使用している全ての材料・部品に含まれる有害化学物質の調査を行うとともに、設計段階で VOC（揮発性有機化合物）の低減を図る等、有害化学物質の使用を避け、代替材料の研究開発活動を展開しています。



リサイクル性を向上させたクッション素材

●快適技術

着座初期の快適性向上、長時間走行における疲労低減を目的とした研究開発を行っています。

具体的には、人間工学研究に基づく静的快適性の研究、また大学機関との生理学研究及び独自理論による疲労度定量評価等の疲労の研究を基礎研究として行っていきます。



疲労を定量化するための血流測定

●多機能技術

時代要求の高いスモールカー・SUV車において進化が著しい多機能技術に対応する為、人材を集中しオリジナル商品の開発に取り組んでいます。



シートと電装部品の融合

●外観クオリティー技術

世界TOPブランドとしての外観クオリティーを目指して研究調査を行い、シート構成要素別に外観寄与率の基準を定めたオリジナル技術評価をベースに、世界TOP外観クオリティーシートの研究開発活動を展開しています。



外観クオリティーを重視したシート・ドアトリム

二輪事業

●環境対応技術

二輪車用シート構成材料のマテリアルリサイクル活動及び有害物質を使用しない製品を創出する為の研究開発活動を行っています。また、騒音軽減、軽量化の材料開発を実施し、二輪車のCO₂排出削減に貢献しています。

●快適技術

二輪車特有の尻痺れ感、痛みを低減する為、感応的な要素を定量的に測定する評価技術を用いてニューモデルの開発を行っています。

●外観クオリティー技術

シートの外観出来映えを定量的に評価する手法により、出来映えが向上する新設計・新技術をニューモデルに随時搭載しています。

また、意匠の再現性や加飾性に富んだ新技術シートも開発展開を図っています。



新加飾技術シート

供給体制



主な海外関連会社

アメリカ

- A テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド
- B テイエス テック ユーエスエー コーポレーション
- C トライ・コン インダストリーズ リミテッド
- D テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド
- E トライモールド リミテッド ライアビリティー カンパニー
- F テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー

カナダ

- G テイエス テック カナダ インコーポレーテッド
- H トライモント マニファクチャリング インコーポレーテッド

メキシコ

- I インダストリア ストライ・コンテ メキシコ エスエーデーイーシーブイ

ブラジル

- J テイエス テック ド ブラジル リミターダ

中国

- K 広州提愛思汽車内飾系統有限公司
- L 広州徳愛康紡績内飾製品有限公司
- M 寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司
- N 寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司
- O 武漢提愛思全興汽車零部件有限公司
- P 天津提愛思塑料製品有限公司
- Q 重慶提愛思塑料製品有限公司
- R 広州広愛興汽車零部件有限公司
- S テイエス テック (ホンコン) カンパニー リミテッド

フィリピン

- T テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド

インドネシア

- U ビーティー テイエス テック インドネシア

タイ

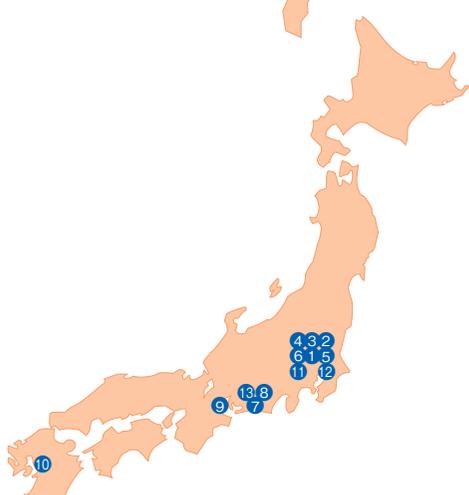
- V テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド

インド

- W テイエス テック サン (インド) リミテッド

イギリス

- X テイエス テック ユーケー リミテッド



主な国内事業所

- 1 本社
- 2 技術センター
- 3 テクノロジーセンター
- 4 セーフティテクニカルセンター
- 5 埼玉工場 (行田)
- 6 埼玉工場 (狭山)
- 7 浜松工場 (浜松)
- 8 浜松工場 (浜北)
- 9 鈴鹿工場

主な国内関連会社

- 10 九州ティ・エス株式会社
- 11 株式会社ティ・エス ロジスティクス
- 12 株式会社ホンダプリモ ティ・エス
- 13 サン化学工業株式会社



本 社



技術センター



埼玉工場 (行田)



浜松工場 (浜北)



鈴鹿工場

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
第2 【売出要項】	3
1 【売出株式】	3
2 【売出しの条件】	5
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	7
第二部 【企業情報】	8
第1 【企業の概況】	8
1 【主要な経営指標等の推移】	8
2 【沿革】	10
3 【事業の内容】	12
4 【関係会社の状況】	15
5 【従業員の状況】	18
第2 【事業の状況】	19
1 【業績等の概要】	19
2 【生産、受注及び販売の状況】	25
3 【対処すべき課題】	27
4 【事業等のリスク】	28
5 【経営上の重要な契約等】	31
6 【研究開発活動】	31
7 【財政状態及び経営成績の分析】	36
第3 【設備の状況】	43
1 【設備投資等の概要】	43
2 【主要な設備の状況】	44
3 【設備の新設、除却等の計画】	46
第4 【提出会社の状況】	48
1 【株式等の状況】	48
2 【自己株式の取得等の状況】	51
3 【配当政策】	52
4 【株価の推移】	52
5 【役員の状況】	53
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	63

第5 【経理の状況】	67
1 【連結財務諸表等】	68
(1) 【連結財務諸表】	68
(2) 【その他】	115
2 【財務諸表等】	116
(1) 【財務諸表】	116
(2) 【主な資産及び負債の内容】	148
(3) 【その他】	152
第6 【提出会社の株式事務の概要】	153
第7 【提出会社の参考情報】	154
1 【提出会社の親会社等の情報】	154
2 【その他の参考情報】	154
第三部 【株式公開情報】	156
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	156
第2 【第三者割当等の概況】	158
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	158
2 【取得者の概況】	158
3 【取得者の株式等の移動状況】	158
第3 【株主の状況】	159
監査報告書	
平成17年3月期連結会計年度	161
平成18年3月期連結会計年度	162
平成18年9月期中間連結会計期間	163
平成17年3月期会計年度	164
平成18年3月期会計年度	165
平成18年9月期中間会計期間	166

【表紙】

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 田 勝 弥

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 中 島 義 隆

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 中 島 義 隆

【本目論見書により行う売出有価証券の種類】 株式

【本目論見書により行う売出金額】 (引受人の買取引受による売出し)
入札による売出し 円
入札によらない売出し 円
ブックビルディング方式による売出し 15,152,000,000円
(注) 売出金額は見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当する事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

該当する事項はありません。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

平成19年2月15日に決定される引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格)で売出し(以下、「本売出し」といいます。)を行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本売出しは、株式会社東京証券取引所(以下、「取引所」といいます。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」といいます。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家へ提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで売出価格を決定する方法をいう。)により決定する価格で行ないます。

種類	売出数(株)		売出価額の 総額(円)	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称等
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない 売出し			
普通株式	ブックビルディ ング方式	6,060,800	15,152,000,000	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号 東京中小企業投資育成株式 会社 1,840,000株 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 コーポレート・バリュエア ップ・ファンド投資事業有 限責任組合 無限責任組合 1,700,500株 員 パレス・キャピタル株 式会社 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号 伊藤忠プラステックス株式 会社 700,000株 東京都千代田区九段北一丁目8番10号 SMBCキャピタル6号投資事 業有限責任組合 無限責任 組合員 エヌ・アイ・エフ 450,000株 SMBCベンチャーズ株式会社 東京都中野区本町二丁目46番1号 株式会社整理回収機構 312,000株 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟 朝日生命保険相互会社 305,000株 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東 京海上ビル新館5階 日興キャピタル1号投資事 業組合 組合員代表者 日 興アントファクトリー株式 300,000株 会社 東京都中央区京橋一丁目3番1号 りそなキャピタル株式会社 100,000株 東京都中央区日本橋兜町4番3号 みずほキャピタル株式会社 100,000株 東京都中央区京橋二丁目14番1号 三菱UFJキャピタル株式会 社 100,000株 静岡県浜松市新都田四丁目4番6号 サン化学工業株式会社 70,000株 東京都港区芝公園二丁目4番1号 昭光通商株式会社 40,000株 千葉県千葉市若葉区加曾利町839番 総和産業株式会社 23,300株 東京都中央区八丁堀一丁目9番6号 株式会社勸角エンタープラ イズ 20,000株
計 (総売出株式)		6,060,800 (注)3	15,152,000,000 (注)2	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める、上場前公募等規則により規定されてお
 ります。
- 2 売出価額の総額は、平成19年1月22日(月)現在における想定売出価格(2,500円)で算出した見込額であ
 ります。
- 3 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 4 本売出しの主幹事会社は日興シティグループ証券株式会社であります。
 本売出しに関連してロックアップ条項が付されておりますが、その内容に関しましては、「第一部 証
 券情報 第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 ロックアップについて」の項をご参照ください。

2 【売出しの条件】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当する事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当する事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	未定 (注) 1	自 平成19年 2月16日(金) 至 平成19年 2月20日(火)	100	未定 (注) 2	引受人及び その委託販 売先証券会 社の本支店 及び営業所	東京都港区赤坂五丁目2番20号 日興シティグループ証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 三菱UFJ証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番12号 SMBCフレンド証券株式会社 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号 そしあず証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目17番6号 岡三証券株式会社 東京都千代田区麹町一丁目4番地 松井証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 マネックス証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

売出価格は、平成19年2月5日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格決定日(平成19年2月15日)に引受価額と同時に決定する予定です。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 申込証拠金は、売出価格と同一の金額とし、利息をつけません。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、本売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成19年2月15日)において決定する予定であります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成19年2月23日(金))の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」といいます。)の業務規程第42条の定める取扱いにに基づき、一括して機構に預託されますので、取引所への上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に引受人に通知された方には、上場(売買開始)日以降に引受人を通じて株券が交付されます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

- 7 申込みに先立ち、平成19年2月7日から平成19年2月14日までの間で引受人又は委託販売先証券会社に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人及び委託販売先証券会社は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
- 8 引受人は、当社の従業員持株会に対して、上記引受株式数のうち、一定の株式を販売する予定であります。
- 9 引受人は、上記引受株式数のうち、10,000株程度を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

ロックアップについて

本売出しに関し、株主である本田技研工業株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社埼玉りそな銀行、東京海上日動火災保険株式会社、住友生命保険相互会社、日本生命保険相互会社、株式会社ブリヂストン、太陽生命保険株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社、オカモト株式会社、株式会社損害保険ジャパン、みずほ信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社は、主幹事会社である日興シティグループ証券株式会社に対して、本売出しにかかる元引受契約締結日から180日間、当社株式を売却しない旨を約束しております。

また、当社は、主幹事会社との間で、本売出しにかかる元引受契約締結日から180日間は、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行または売却(ただし、株式分割及びストックオプション等に関わる発行を除く。)を行わないことに合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、またはその制限期間を短縮する権限を有しております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成13年5月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	213,495	201,188	266,247	265,726	309,759	357,486
経常利益 (百万円)	6,078	4,533	8,507	8,286	10,498	11,484
当期純利益 (百万円)	3,174	2,490	4,782	4,625	5,632	6,564
純資産額 (百万円)	41,562	50,667	52,008	55,729	61,667	72,819
総資産額 (百万円)	81,498	94,541	97,623	105,117	126,384	146,159
1株当たり純資産額 (円)	1,222.41	1,490.21	1,527.13	1,636.56	1,811.21	2,138.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.36	73.25	138.14	133.52	163.13	189.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	51.0	53.6	53.3	53.0	48.8	49.8
自己資本利益率 (%)	7.6	4.9	9.2	8.3	9.6	9.8
株価収益率 (倍)						
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,110	5,454	12,433	10,815	15,551	7,324
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,873	10,068	7,931	8,892	12,464	9,980
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	646	3,211	2,591	705	1,128	743
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,997	716	2,728	3,811	6,119	4,971
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,962 (672)	5,167 (761)	6,092 (841)	6,322 (674)	7,728 (1,292)	9,664 (1,915)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

4 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため、記載していません。

5 平成13年8月24日開催の第55期定時株主総会決議により決算期を5月31日から3月31日に変更いたしました。

したがって、第56期は、平成13年6月1日から平成14年3月31日までとなっています。

6 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成13年5月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	124,089	108,202	131,268	131,928	153,470	143,396
経常利益 (百万円)	4,631	2,797	3,045	3,136	4,676	4,862
当期純利益 (百万円)	2,530	1,475	1,638	761	3,037	3,392
資本金 (百万円)	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
発行済株式総数 (株)	34,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000
純資産額 (百万円)	35,019	41,595	41,121	42,805	46,061	51,625
総資産額 (百万円)	55,460	66,274	63,198	71,058	78,916	83,537
1株当たり純資産額 (円)	1,029.99	1,223.41	1,207.16	1,256.67	1,352.44	1,515.21
1株当たり配当額 (円)	10.00	8.50	10.00	10.00	12.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円) (4.25)	() ()	(円) (4.25)	(円) (5.00)	(円) (5.00)	(円) (7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.42	43.41	45.87	20.08	87.02	96.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 金額 (円)						
自己資本比率 (%)	63.1	62.8	65.1	60.2	58.4	61.8
自己資本利益率 (%)	7.2	3.5	4.0	1.8	6.8	6.9
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)	13.44	19.58	20.76	44.65	13.43	16.03
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,312 ()	1,253 (136)	1,308 (141)	1,342 (137)	1,359 (158)	1,413 (325)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成13年5月期の1株当たりの配当額10円は、設立40周年記念配当1円50銭を含んでいます。

3 平成18年3月期の1株当たりの配当額16円は、設立45周年記念配当2円を含んでいます。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

6 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため、記載していません。

7 平成13年8月24日開催の第55期定時株主総会決議により決算期を5月31日から3月31日に変更いたしました。

したがって、第56期は、平成13年6月1日から平成14年3月31日までとなっています。

8 従業員数は、就業人員数を表示しています。

9 平成14年3月期より、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を()内に外数で記載しています。

2 【沿革】

当社(昭和23年8月19日設立 旧商号株式会社藤家商店)は、東京シート株式会社(実質上の存続会社 現ティ・エス テック株式会社)の株式額面を変更する目的で昭和46年12月1日、同社を吸収合併しました。

従いまして、以下の記載事項については実質上の存続会社について記載します。

昭和29年5月	東京都中野区において帝都布帛工業(株)シート部として二輪車シートの製造を開始
30年7月	静岡県浜松市に帝都布帛工業(株)シート部浜松工場を新設
35年2月	埼玉県朝霞市に帝都布帛工業(株)シート部朝霞工場(現埼玉工場)を新設
35年12月	帝都布帛工業(株)シート部のすべてを引継ぎ、東京シート(株)として分離独立
37年3月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設
38年6月	朝霞工場(現埼玉工場)において四輪車シートの製造を開始
40年10月	埼玉県行田市に行田工場(現埼玉工場)を新設
43年12月	静岡県浜松市に浜北工場(現浜松工場)を新設
46年9月	静岡県浜松市に高丘工場(現浜松工場)を新設
51年1月	熊本県菊池市に九州ティ・エス(株)を設立(現連結子会社)
51年3月	埼玉県川越市に狭山工場(現埼玉工場)を新設
52年2月	アメリカ ネブラスカ州にトライ・コン インダストリーズ リミテッドを設立(現連結子会社)
52年12月	新和工業(株)(現(株)ティ・エス ロジスティクス)の株式100%を取得(現連結子会社)
53年7月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設(現(株)ホンダプリモ ティ・エス)
58年11月	埼玉県鴻巣市に埼玉営業所を開設(現(株)ホンダプリモ ティ・エス)
61年11月	アメリカ オハイオ州にティエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
63年11月	埼玉県鴻巣市に鴻巣工場(現埼玉工場)を新設
63年11月	栃木県塩谷郡高根沢町に技術センターを新設
平成元年2月	資本金を47億円に増資
2年2月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木工場を新設
6年9月	フィリピン ラグナ州にトーキョーシート フィリピンズ インコーポレーテッド(現ティエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド)を設立(現連結子会社)
6年12月	アメリカ オハイオ州にティエス テック ユーエスエー コーポレーションを設立(現連結子会社)
7年3月	タイ アユタヤ県にティエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド(合併会社)を設立(現連結子会社)
7年6月	アメリカ オハイオ州にティエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
8年3月	カナダ オンタリオ州にティエス テック カナダ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
8年3月	フィリピン ラグナ州にティエス テック フィリピンズ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
8年10月	ブラジル サンパウロにティエス テック ド ブラジル リミターダ(合併会社)を設立(現連結子会社)
9年2月	インド ノイダにティエス テック サン(インド)リミテッド(合併会社)を設立(現連結子会社)
9年10月	商号を東京シート株式会社からティ・エス テック株式会社に変更
11年4月	イギリス ウィルシャーにティエス テック ユーケー リミテッドを設立(現連結子会社)
12年6月	アメリカ アラバマ州にティエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティーカンパニーを設立(現連結子会社)
13年7月	中国 広東省に広州提愛思汽車内飾系統有限公司(合併会社)を設立(現連結子会社)
13年10月	(株)ホンダプリモ ティ・エス埼玉(現(株)ホンダプリモ ティ・エス)を設立(現連結子会社)
13年10月	(株)ホンダプリモ ティ・エス中部を設立

- 15年 2月 インドネシア ジャカルタにピーティー テイエス テック インドネシア(合弁会社)を設立(現連結子会社)
- 15年 3月 中国 香港にテイエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッドを設立(現連結子会社)
- 16年 2月 (株)ホンダプリモ テイ・エス(現連結子会社)が(株)ホンダプリモ テイ・エス中部を吸収合併
- 16年 6月 中国 広東省に広州徳愛康紡績内飾製品有限公司(合弁会社)を設立(現連結子会社)
- 16年 9月 中国 浙江省に寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾有限公司を設立(現連結子会社)
- 16年 9月 中国 浙江省に寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司を設立(現連結子会社)
- 17年 4月 中国 湖北省に武漢提愛思全興汽車零部件有限公司(合弁会社)を設立(現連結子会社)
- 17年10月 アメリカ オハイオ州にトライモールド リミテッド ライアビリティー カンパニーを設立(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び国内外37社の関係会社により構成され、事業別には、二輪事業、四輪事業及びその他の事業からなっています。

また、その他の関係会社である本田技研工業(株)とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

(二輪事業)

二輪車用シート及び二輪車用附属用品の製造販売を行っています。

国内における製造販売を当社及び九州テイ・エス(株)が行い、海外における製造販売を在外子会社が行っています。

<主な関係会社>

当社、九州テイ・エス(株)、天津提愛思塑料製品有限公司、重慶提愛思塑料製品有限公司

(四輪事業)

四輪車用シート及び四輪車用内装品の製造販売を行っています。

国内における製造販売を当社が行い、海外における製造販売は在外子会社が行っています。

<主な関係会社>

当社、テイエス テック ホールディング カンパニー、トライ・コン インダストリーズ リミテッド、テイエス テック ユーエスエー コーポレーション、テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド、テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド、テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー、テイエス テック カナダ インコーポレーテッド、テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド、テイエス テック サン(インドア)リミテッド、テイエス テック ユーケー リミテッド、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、テイエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッド、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、ピーティー テイエス テック インドネシア、インダストリアス トライ・コン デ メキシコ エスエーデーイーシーブイ、トライモント マニファクチャリング インコーポレーテッド、テイエス テック ド ブラジル リミターダ、サン化学工業(株)、トライモールド リミテッド ライアビリティー カンパニー、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司

(その他事業)

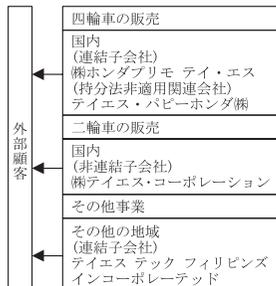
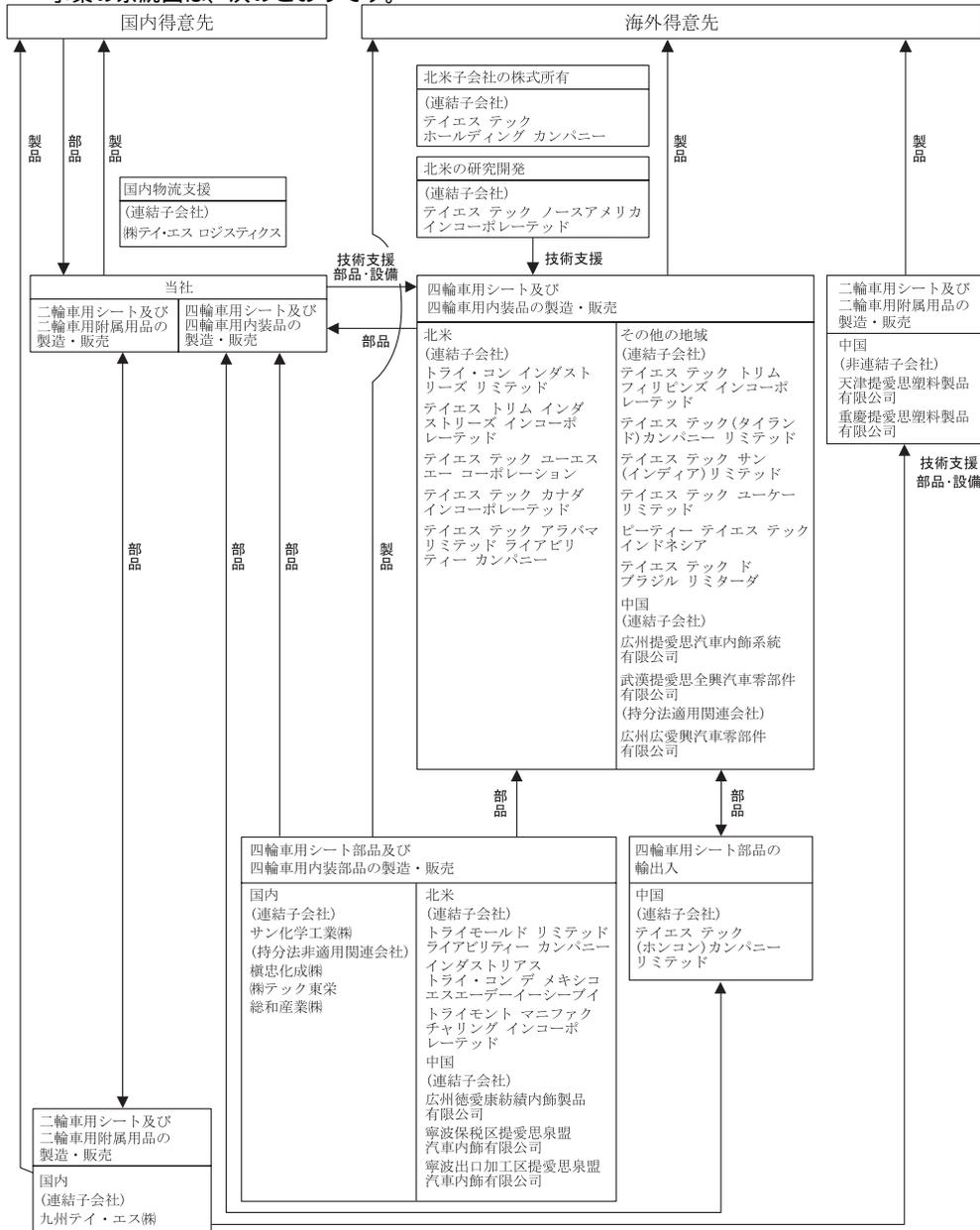
四輪車・二輪車の販売、国内物流支援等

(株)ホンダプリモ テイ・エスが四輪車の販売、(株)テイエス・コーポレーションが二輪車の販売を行っています。また、当社の製品輸送については(株)テイ・エス ロジスティクスが主として行っています。

<主な関係会社>

当社、(株)ホンダプリモ テイ・エス、(株)テイエス・コーポレーション、(株)テイ・エス ロジスティクス

事業の系統図は、次のとおりです。



上記の他、非連結子会社として国内に(有)テイ・エス保険サービス、持分法適用関連会社として、国外にラグナ テイエス ランド インコーポレーテッドがあります。

- (注) 1 当社の「その他の関係会社」である本田技研工業(株)は、当社の得意先の一つです。
2 連結子会社の(株)ティエス・ロジスティクスは平成17年10月5日に(株)テイ・エス ロジスティクスへ商号変更し、本店を埼玉県狭山市より埼玉県川越市へ移転しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃貸	
(連結子会社) テイエス テック ホールディング カンパニー	アメリカ デラウェア州	千米ドル 46,100	四輪事業	100.0		兼任 3名 出向 6名				
トライ・コン インダストリーズ リミテッド	アメリカ ネブラスカ州	千米ドル 5,100	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名		当社からの技術 支援・部品 仕入、当社へ の製品販売・ 設備販売		
インダストリアス トライ・コン デ メキシコ エスエーデーイーシーブ イ	メキシコ タマウリパス	千米ドル 1	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名		当社からの部 品仕入		
テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 23,000	四輪事業	100.0 (100.0)		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術 支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売		
トライモールド リミテッド ライア ビリティー カンパニー	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名				
テイエス テック ユーエスエー コーポレーション	アメリカ オハイオ州	千米ドル 15,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術 支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売		
テイエス テック ノース アメリカ インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)		兼任 3名 出向 6名		当社からの技術 支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売・設 備販売		
テイエス テック アラバマ リミテ ッド ライアビリティー カンパニー	アメリカ アラバマ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術 支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売		
テイエス テック カナダ インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 6,000	四輪事業	100.0 (100.0)		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術 支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売		
トライモント マニファクチャリン グ インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)		兼任 1名 出向 1名		当社からの部 品仕入、当社 への製品販売		
テイエス テック トリム フィリピン ズ インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 125,000	四輪事業	100.0		兼任 2名 出向 3名		当社からの技術 支援・部品 仕入		
テイエス テック フィリピンズ インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 140,000	その他事業	100.0		兼任 2名 出向 3名				
テイエス テック ユーケー リミテッド	イギリス ウィルシャー	千英ポンド 12,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術 支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売		
テイエス テック(タイランド) カンパニー リミテッド	タイ アユタヤ県	千バーツ 150,000	四輪事業	64.5		出向 3名		当社からの技術 支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売		
九州テイ・エス㈱	熊本県 菊池市	百万円 110	二輪事業	90.9		兼任 2名	貸付	当社からの技術 支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売		あり
テイエス テック サン(インドア) リミテッド	インド ノイダ	千印ルピー 51,600	四輪事業	74.0		出向 2名		当社からの技術 支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売		

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
(株)ティ・エス ロジスティクス	埼玉県川越市	百万円 99	その他事業	100.0		兼任 1名 出向 5名	貸付	当社からの不動産賃借、当社への不動産賃貸・輸送容器・台車の販売・当社製品及び部品の輸送	あり
広州提愛思汽車内飾系統有限公司	中国広東省	千米ドル 3,860	四輪事業	52.0		兼任 2名 出向 1名		当社からの技術支援、当社への製品販売	
広州徳愛康紡績内飾製品有限公司	中国広東省	千米ドル 3,300	四輪事業	52.0		兼任 1名 出向 2名		当社からの部品仕入	
ピーティー テイエス テック インドネシア	インドネシアジャカルタ	千米ドル 7,000	四輪事業	90.0		出向 5名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	
ティエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッド	中国香港	千HKドル 600	四輪事業	100.0 (1.0)		兼任 1名 出向 1名		当社からの製品仕入・設備購入、当社への製品販売	
ティエス テック ド ブラジル リミターダ	ブラジルサンパウロ	千リアル 8,570	四輪事業	82.5 (11.1)		出向 2名		当社からの技術支援	
(株)ホンダプリモ ティ・エス	埼玉県鴻巣市	百万円 50	その他事業	100.0		兼任 2名 出向 1名	貸付	当社からの不動産賃借、当社への自動車販売及び修理	あり
(持分法適用関連会社) ラグナ テイエス ランド インコーポレーテッド	フィリピンラグナ州	千比ペソ 2,700	その他事業	40.0 (40.0)		出向 2名			
(その他の関係会社) 本田技研工業(株)	東京都港区	百万円 86,067	自動車の製造販売	0.2	22.6			当社からの部品仕入、当社への部品販売	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有割合です。

3 特定子会社は、ティエス テック ホールディング カンパニー、ティエス テック フィリピンズ インコーポレーテッド、ティエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド、ティエス テック ユーケー リミテッド、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、ピーティー テイエス テック インドネシア及びティエス テック ド ブラジル リミターダです。

4 本田技研工業(株)は、有価証券報告書の提出会社です。

5 テイエス テック ホールディング カンパニーについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は下記のとおりです。

売上高	161,743百万円
経常利益	1,708
当期純利益	1,652
純資産額	19,645
総資産額	44,879

6 連結子会社の(株)ティエス・ロジスティクスは平成17年10月5日に(株)ティ・エス ロジスティクスへ商号変更し、本店を埼玉県狭山市より埼玉県川越市へ移転しています。

- 7 サン化学工業㈱、寧波保稅区提愛思泉盟汽車內飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車內飾有限公司及び武漢提愛思全興汽車零部件有限公司は平成19年3月期より連結子会社となりました。また、広州広愛興汽車零部件有限公司は平成19年3月期より持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃借	
(連結子会社)										
サン化学工業㈱	静岡県浜松市	百万円99	四輪事業	53.8	0.2	兼任 2名 出向 1名		当社からの不動産賃借、当社への製品販売	あり	
寧波保稅区提愛思泉盟汽車內飾有限公司	中国浙江省	千米ドル5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 4名 出向 1名		当社からの部品仕入・設備購入		
寧波出口加工区提愛思泉盟汽車內飾有限公司	中国浙江省	千米ドル5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 4名 出向 1名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
武漢提愛思全興汽車零部件有限公司	中国湖北省	千米ドル9,000	四輪事業	60.0		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援・設備購入		
(持分法適用関連会社)										
広州広愛興汽車零部件有限公司	中国広東省	千米ドル5,000	四輪事業	36.0		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術支援		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有(被所有)割合欄(内書)は間接所有割合です。

3 寧波保稅区提愛思泉盟汽車內飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車內飾有限公司及び武漢提愛思全興汽車零部件有限公司は特定子会社に該当します。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第60期連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度の世界経済は堅調な回復を示しました。米国では設備投資・個人消費が好調に推移し、また欧州主要国では下半期の輸出持ち直しにより、緩やかな回復基調を示しました。中国は高い成長を継続し、一部に減速傾向が見られたアセアン諸国の経済も復調いたしました。こうした中、我が国の経済も企業収益の改善が鮮明になるとともに、輸出・生産が緩やかに増加し、順調な景気回復を示しました。

当グループの関連する自動車業界は、米国では生産台数・販売台数とも概ね横這いで推移し、欧州では前年を下回る水準となったものの、中国・アジアについては引き続き好調な伸びとなりました。一方、国内については、輸出が若干の伸びを示しましたが、生産・販売ともにほぼ横這いで推移いたしました。

このような状況の中、当グループは2005年4月よりスタートした第9次中期事業計画に基づく「世界トップ品質」の実現や「連結ベースでの更なる企業体質の強化」を目指し、積極的な企業活動を展開してまいりました。

海外では、北米においてティエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッドにテクニカルセンターを新設し、研究開発機能の更なる強化を図りました。また、四輪車用樹脂部品の競争力強化を図るため、アメリカオハイオ州に生産拠点を新設いたしました。イギリスにおいては新規受注対応のため工場を増築し、市場が拡大を続けている中国では、湖北省及び広東省にそれぞれ新たな拠点を設けるなど生産体制を拡充いたしました。

一方、国内では「世界のモデル工場」を目指す埼玉工場において隣接地を取得し、環境や地域社会に配慮した太陽光発電システムを備えたパーツコントロールセンターを建設するなど生産体質改革にスピードをあげて取り組んでまいりました。

分野別売上高の状況につきましては、二輪事業分野では、北米においてA T V市場への移行による需要の縮小がみられたものの、国内及びインドにおける需要増による受注の増加により、売上高は105億71百万円と前連結会計年度に比べ11億円(11.6%)の増収となりました。

四輪事業分野では、国内市場の伸び悩みに伴う得意先からの受注減少はあったものの、海外での業績が好調に推移したことなどにより、売上高は3,378億87百万円と前連結会計年度に比べ462億41百万円(15.9%)の増収となりました。

その他事業分野では、北米におけるA T V市場の拡大などにより、売上高は90億27百万円と前連結会計年度に比べ3億85百万円(4.5%)の増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,574億86百万円と前連結会計年度に比べ477億27百万円(15.4%)の増収となりました。利益面では、営業利益は111億25百万円と前連結会計年度に比べ8億

78百万円(8.6%)の増益、経常利益は114億84百万円と前連結会計年度に比べ9億85百万円(9.4%)の増益、当期純利益は65億64百万円と前連結会計年度に比べ9億31百万円(16.5%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(日本)

国内自動車市場の伸び悩みに伴う得意先からの受注減少等により、売上高は1,546億68百万円と前連結会計年度に比べ84億49百万円(5.2%)の減収となりました。

利益面では、原価低減に努めてまいりましたものの、売上高減少と原材料価格の高騰等により、営業利益は、68億29百万円と前連結会計年度に比べ4億66百万円(6.4%)の減益となりました。

(北米)

景気拡大を背景に日系自動車メーカーの自動車販売が好調に推移し、得意先からの安定した受注が確保できたことや為替換算上の増加等により、売上高は1,617億43百万円と前連結会計年度に比べ449億29百万円(38.5%)の増収となりました。

利益面では、原材料価格の高騰等による影響はあったものの、増収に伴う利益の増加や原価低減効果等により、営業利益は17億83百万円と前連結会計年度に比べ7億33百万円(69.8%)の増益となりました。

(中国)

拡大を続ける中国市場においては、新モデル投入効果等もあり得意先からの受注が大幅に増加したことや為替換算上の増加等により、売上高は276億46百万円と前連結会計年度に比べ87億16百万円(46.0%)の増収となりました。

利益面では、原材料価格の高騰等による影響はあったものの、増収に伴う利益の増加等により、営業利益は38億18百万円と前連結会計年度に比べ4億59百万円(13.7%)の増益となりました。

(その他の地域)

イギリスにおいて新モデルへの切り替えに伴う受注減少はあったものの、アジア地域においては、好調な景気を背景に得意先からの受注が好調に推移し、また、ブラジルの子会社を新たに連結対象に加えたこと等により、売上高は307億79百万円と前連結会計年度に比べ53億99百万円(21.3%)の増収となり、営業利益は18億87百万円と前連結会計年度に比べ1億75百万円(10.2%)の増益となりました。

第61期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間の世界経済は、原油価格の高騰といったマイナス要因はあったものの景気の拡大基調に変化はありませんでした。米国では引き続き設備投資、個人消費が堅調に推移したことから景気拡大が持続し、雇用情勢に不安が残る欧州でも景気回復を示しました。また、中国は引き続き高い経済成長を維持し、その他のアジア諸国においても、景気は緩やかながら拡大を続けています。

こうしたなか、我が国経済も輸出、個人消費、設備投資が堅調な伸びを示し、緩やかな景気拡大が継続しました。

当グループの関連する自動車業界は、米国、欧州では生産・販売台数とも概ね横ばいで推移しましたが、中国では引き続き好調な伸びを示しています。一方、国内は輸出が伸びたことで生産台数は増加しましたが、販売台数は昨年同様に横ばいで推移しました。

このような状況のなか、当グループは第9次中期計画の達成に向け、積極的に事業活動を展開してまいりました。

9次中期2年目にあたる当中間連結会計期間においては、中国、インド、イギリスなど拡充を図ってきた海外拠点の生産活動が本格化し、グローバル体制をより強固なものとすることができました。

中国 浙江省に新設した寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司が、6月より北米向けトリムカバーの生産を開始し、部品の世界相互補完体制の拡充を図ることができました。今後は日本、イギリス向けの生産を開始する予定となっています。

また、大きな成長が期待されるインドでは、生産能力の増強を図っていたティエス テック サン(インドア)リミテッドが、6月よりHonda「シビック」の四輪車用シート・ドアトリムの生産を開始しました。

さらに、ティエス テック ユーケー リミテッドで進められていた工場の拡張工事も7月に完了し、来春1月にイギリスで発売が予定されているHonda「CR-V」用シートの新規受注に対応する体制を整えることができました。

一方、国内においては、一貫生産ラインを導入した埼玉工場で新型Honda「CR-V」のシート・ドアトリムなどの製造が開始となり、「世界のモデル工場」を目指す生産体質改革も着実に前進させることができました。また、技術センターにおいては、開発効率の更なる向上を図るために、製品技術棟の増改築にも着手しております。

以上のような結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,982億58百万円と前中間連結会計期間に比べ349億75百万円(21.4%)の増収となりました。利益面では、営業利益は64億35百万円と前中間連結会計期間に比べ20億49百万円(46.7%)の増益、経常利益は70億87百万円と前中間連結会計期間に比べ25億15百万円(55.0%)の増益、中間純利益は39億21百万円と前中間連結会計期間に比べ16億83百万円(75.2%)の増益となりました。

分野別売上高の状況につきましては、二輪事業分野では、主に国内における受注増加及び子会社を新たに連結対象に加えたことなどにより、売上高は49億82百万円と前中間連結会計期間に比べ3億72百万円(8.1%)の増収となりました。

四輪事業分野では、引き続き国内市場は伸び悩んだものの、得意先の輸出拡大に伴う受注増加及び北米を始めとする海外での業績が好調に推移したことなどにより、売上高は1,889億82百万円と前中間連結会計期間に比べ346億87百万円(22.5%)の増収となりました。

その他事業分野では、国内における自動車市場の伸び悩みを受け、車輛販売台数が減少したことなどにより、売上高は42億92百万円と前中間連結会計期間に比べ84百万円(1.9%)の減収となりました。

なお、所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(日本)

国内自動車市場の伸び悩みはあったものの、輸出増加を背景とした得意先からの受注増加により、売上高は823億14百万円と前中間連結会計期間に比べ91億76百万円(12.5%)の増収となりました。

利益面では、原材料価格の高騰等による影響はあったものの、増収に伴う利益の増加や原価低減効果等により、営業利益は38億58百万円と前中間連結会計期間に比べ14億31百万円(58.9%)の増益となりました。

(北米)

原油価格高騰を背景に日系自動車メーカーの自動車販売が小型車を中心に好調に推移し、得意先からの安定した受注が確保できたことや為替換算上の増加等により、売上高は900億35百万円と前中間連結会計期間に比べ181億43百万円(25.2%)の増収となりました。

利益面では、原材料価格の高騰等による影響はあったものの、増収に伴う利益の増加や原価低減効果等により、営業利益は14億83百万円と前中間連結会計期間に比べ5億59百万円(60.6%)の増益となりました。

(中国)

拡大を続ける中国市場においては、得意先からの受注が引き続き好調に推移し、新拠点である武漢提愛思全興汽車零部件有限公司での量産も開始されたことにより、売上高は177億72百万円と前中間連結会計期間に比べ71億38百万円(67.1%)の増収となりました。

利益面では、原材料価格の高騰等による影響はあったものの、増収に伴う利益の増加等により、営業利益は26億57百万円と前中間連結会計期間に比べ13億30百万円(100.2%)の増益となりました。

(その他の地域)

インドネシアにおいてガソリン価格上昇を背景とした市場縮小の影響を受けたものの、その他のアジア地域、イギリス及びブラジルにおいては、新機種の受注が好調に推移した結果、売上高は199億26百万円と前中間連結会計期間に比べ52億28百万円(35.6%)の増収となりました。営業利益ではイギリスにおける新機種立上準備費用の発生やインドネシアの減収に伴う影響等により、5億58百万円と前中間連結会計期間に比べ6億19百万円(52.6%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第60期連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により73億24百万円増加し、投資活動により99億80百万円減少し、財務活動により7億43百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は14億65百万円の減少となり、期末残高は49億71百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

営業活動により得られた資金は、73億24百万円と前連結会計年度に比べ82億27百万円(52.9%)の減少となりました。これは、売上債権の増加額が21億67百万円と前連結会計年度に比べ80億46百万円減少したものの、仕入債務の増減額が前連結会計年度と比べ94億41百万円の増加から2億38百万円の減少となったこと及び法人税等の支払額が48億12百万円と前連結会計年度に比べ39億70百万円増加したことなどによるものです。

投資活動により支出した資金は、99億80百万円と前連結会計年度に比べ24億83百万円(19.9%)の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が116億37百万円と前連結会計年度に比べ27億47百万円増加したこと及び、関係会社出資金の取得による支出が17億57百万円と前連結会計年度に比べ9億67百万円増加したものの、定期預金の払戻による収入が36億39百万円と前連結会計年度に比べ33億51百万円増加したことなどによるものです。

財務活動により得られた資金は、7億43百万円と前連結会計年度に比べ18億72百万円の資金の増加となりました。これは、社債の償還による支出が2億円増加したこと及び配当金の支払額が4億76百万円と前連結会計年度に比べ1億36百万円増加したものの、短期借入金の純増減額が21億66百万円と前連結会計年度に比べ22億4百万円増加したことなどによるものです。

第61期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により84億43百万円増加し、投資活動により44億74百万円減少し、財務活動により9億75百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は29億43百万円の増加となり、期末残高は89億83百万円(前年同期比170.6%増)となりました。

営業活動により得られた資金は、84億43百万円と前中間連結会計期間に比べ87億51百万円の資金の増加となりました。これは、売上債権の増減額が前中間連結会計期間と比べ16億2百万円の減少から61百万円の増加となったものの、税金等調整前中間純利益が70億51百万円と前中間連結会計期間に比べ25億85百万円増加したこと及び仕入債務の増減額が前中間連結会計期間に比べ36億91百万円の減少から42億66百万円の増加となったことなどによるものです。

投資活動により支出した資金は、44億74百万円と前中間連結会計期間に比べ6億34百万円(16.5%)の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が46億57百万円と前中間連結会計期間に比べ7億22百万円減少したものの、定期預金の払戻による収入が3億70百万円と前中間連結会計期間に比べ23億12百万円減少したことなどによるものです。

財務活動により支出した資金は、9億75百万円と前中間連結会計期間に比べ17億94百万円の資金の減少となりました。これは、短期借入金の純増減額が前中間連結会計期間に比べ16億55百万円の増加から16百万円の減少となったこと及び少数株主への配当金の支払額が6億34百万円と前中間連結会計期間に比べ1億49百万円増加したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

第60期連結会計年度及び第61期中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	生産高(百万円)	前年同期比(%)	生産高(百万円)
二輪事業	10,581	11.6	4,982
四輪事業	339,215	16.2	188,478
その他事業	8,965	3.9	4,343
合計	358,763	15.7	197,804

- (注) 1 金額は販売価格により算出しました。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 その他事業の生産高には、商品仕入高を含んでおり、その内訳は以下のとおりです。

	第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
販売用車両の商品仕入高	4,177百万円	1,864百万円
その他	4,788百万円	2,479百万円

(2) 受注実績

第60期連結会計年度及び第61期中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント の名称	第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
二輪事業	10,696	10.5	880	16.6	5,152	1,069
四輪事業	339,929	15.3	25,944	8.5	193,973	31,079
その他事業	8,866	5.0	333	32.7	4,235	300
合計	359,492	14.9	27,158	8.0	203,360	32,449

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

第60期連結会計年度及び第61期中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	販売高(百万円)	前年同期比(%)	販売高(百万円)
二輪事業	10,571	11.6	4,982
四輪事業	337,887	15.9	188,982
その他事業	9,027	4.5	4,292
合計	357,486	15.4	198,258

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 第59期、第60期連結会計年度及び第61期中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	第59期 連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第60期 連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第61期中間 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業(株)	112,267	36.2	96,576	27.0	52,038	26.2
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	48,596	15.7	59,767	16.7	36,712	18.5
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	44,828	14.5	62,821	17.6	30,949	15.6

3【対処すべき課題】

堅調な動きを見せている世界経済や、米国における日系自動車メーカーの好調さなど、明るい要素はあるものの、完成車メーカーの「世界最適調達」の動きも引き続き強まりを見せています。こうしたことから、自動車部品業界は今後もグローバルベースでの厳しい競争下におかれると推測されます。

このような状況下、当グループは第9次中期事業計画の4本の柱である「桁違い品質の実現」「コア技術の進化」「企業体質の強化」「グローバルオペレーションの強化」の更なる具現化を目指すことで、今後の厳しい受注競争に勝ち残っていく所存です。特に製造品質の向上や、部品の世界相互補完については、海外支援をより一層強めることで、目標達成に向けた取組みを加速させてまいります。

桁違い品質の実現

開発・購買・生産の各領域における品質管理を更に強化し、引き続きお客様の期待を超える高品質で魅力ある製品の提供に努めてまいります。

コア技術の進化

安全分野における技術開発を強化し、業界のリーディングカンパニーとして先進技術の確立、新たな商品価値の創造に努めてまいります。

企業体質の強化

連結収益体質のより一層の強化を図るとともに、経営を取り巻く環境の変化に即応できる、よりスピーディで透明性の高いマネジメント体質の構築に努めてまいります。

グローバルオペレーションの強化

世界相互補完体制をより強固なものとし、高品質かつコスト競争力のある商品の提供にグローバルレベルで取組んでまいります。

また、コーポレートガバナンスや地球環境保全などの経営を取り巻く諸課題に対しても積極的に取組み、あらゆるステークホルダーから信頼され喜ばれる「Good Quality Company」を目指して引き続き邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成19年1月22日現在において当グループが判断したものです。

(1) 本田技研工業㈱に対する販売依存度について

当グループは本田技研工業㈱及び同社関係会社(以下 = 「同社グループ」)の拠点展開に創業当時から追従した拠点展開を行い、主要顧客である同社グループのニーズに対し、俊敏かつ柔軟な開発及び生産体制をとるべく努めてきています。こうした経緯もあり、平成18年3月期における当社連結売上高に占める同社グループに対する売上高の比率は88.2%(同社グループの取引先への売上高を含めた最終販売先が同社グループとなる売上高の比率は92.0%)と高水準に達しています。

当グループは新型車種の開発・企画段階からプロジェクトへの参画を行い、企画・提案を通じて顧客ニーズに即した製品開発に努めていますが、こうした当社の施策の成果が、車種毎の継続的な受注として保証されているものではなく、想定外の失注が発生した場合には当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループとしては同社グループとの定期的な意思疎通の機会を通じ、両社の事業方向性について確認を行っていますが、同社グループの事業戦略や購買方針の変更、同社グループにおける生産調整、特定車種の生産拠点移管、生産拠点再編成、当グループの製品を採用した車種の販売開始時期、販売動向によっては当グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 競合の状況について

競合他社には内装部品の中でも得意分野に特化したメーカーが存在し、特化した領域においては当グループよりも多くの研究・開発や製造販売の資源を有しており、脅威となる可能性があります。

一方で新たな競合先または既存競合先の提携が台頭し、市場におけるシェアを急速に獲得する可能性も否定できません。

当グループは、シートをはじめとする内装部品専門メーカーとしての地位確保に向け、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高いシート及び内装部品の開発に注力し、競争力の向上へ努めていますが、今後も市場シェアを維持、拡大できる保証はありません。

(3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

自動車メーカーの「世界最適調達」の動きが強まっている状況下、自動車部品メーカーにおいても現地生産、部品の現地調達などを基本とした世界最適調達ニーズが高揚してきており、グローバル化への対応が生き残りの条件となっています。

当グループにおいても現地生産の強化等を基本方針とし、北米、中国を含むアジア、欧州に生産子会社を設立し、海外展開を積極的に実施しており、今後もこうした傾向は継続するものと考えられます。なお、平成18年3月期連結売上高に占める各地域別売上高の割合は北米45.2%、中国7.7%、その他地域8.5%となっています。

以上のような海外展開の状況から海外における予期しない法律・規制の制定及び変更、為替動向、各国の政治・経済情勢の変化、人材確保の困難及び未整備の技術インフラ等が当グループの生産活動に影響を及ぼし、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動等の影響について

当グループの主要製品である四輪車用シートの主な原材料は鋼材、樹脂材です。原材料や部品の調達については供給元との基本取引契約を締結し、安定的な調達に努めています。

しかし、原材料メーカーの減産や原材料価格の市況変動に起因して原材料の供給不足や急激な価格上昇が発生し、当社がこれを吸収できない場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動の影響

当グループとしては外貨建取引における為替相場の変動リスクをミニマイズすべく主要通貨間について為替ヘッジ取引を行っているものの、全ての為替リスクをヘッジすることは不可能であるため為替相場の変動が当グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、連結財務諸表作成に用いる換算為替レートの如何によっては円貨換算後の経営成績が変動することにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・事故・停電等による製造ラインへの影響について

当グループでは製造ラインの中断による潜在的なリスクを最小限にするため、各工場の全ての設備に対して定期的に災害防止安全検査及び設備点検を実施しています。

しかしながら製造ラインで発生する生産中断による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、製造ラインにおける工程改善の取組み、設備の汎用化、工場間における生産機種のフレキシブルな移管対応等を進め、生産能力の向上に努めていますが、大規模な地震等の自然災害やその他操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があり、当グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 知的財産権保護について

当グループは、自社が製造する製品に関連した技術とノウハウを蓄積してきましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることによって当グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥が生じた場合の対処について

当グループは世界中の工場でマネジメントシステムの国際標準基準であるISO9001の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造を行っています。製品の欠陥及び自社製品を使用する自動車等のリコールの発生を予防すべく、全拠点においてISO9001に基づいた適切なマネジメントシステムの運営を実施していますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は、多額のコストや当グループの評価に重大な影響を与え、当グループの業績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 法規制への対応について

当グループは、事業を展開する各国において、安全、環境等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っています。特に、アメリカを中心とする頸部傷害軽減における法規制に対しては、衝突試験機を導入し、今後の法規制動向にも対応できる体制を整えています。

ただし、今後の様々な法的規制の強化または新たな規制の制定に対し、規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動を制限される可能性があります。

また、これらの法的規制の強化または新たな規制の制定は、コスト増につながる可能性があり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

第60期連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当グループは『創造とチャレンジ、自立化』を行動要件とし、ユニークでかつ競争力のある製品群を生み出すべく、進化する次世代内装品への研究開発活動を行っています。

また、当社の強みであるグローバル展開力を活かし、日本、北米、欧州、中国、アジア等での営業・生産活動から発信されるグローバルな情報を的確にとらえ、世界的視野での研究開発活動も行っていきます。

その研究開発活動は、栃木県の技術センターを核とし、テクニカルセンターの新設により、研究開発能力を強化したテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッドにおいて行い、世界展開を図って進めています。

研究開発の内容は、ユーザーニーズ、得意先ニーズに応え、期待以上の製品を提供する為に、安全技術、環境対応技術、快適技術、多機能技術及び外観クオリティー技術を基軸に展開しています。

主な開発商品は、二輪車・四輪車用のシート及び内装品です。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、108億12百万円です。

(二輪事業)

1 環境対応技術

二輪車用シート構成材料のマテリアルリサイクル活動及び有害物質を使用しない製品を創出する為の研究開発活動を行っています。また、騒音軽減、軽量化の材料開発を実施し、二輪車のCO₂排出削減に貢献しています。

2 快適技術

二輪車特有の尻痺れ感、痛みを低減する為、感応的な要素を定量的に測定する評価技術を用いてニューモデルの開発を行っています。また、二輪車用シートの快適性向上を目指し、体格に応じたシートポジショニングと硬度可変機構を付与した製品等の開発を行っています。

3 外観クオリティー技術

二輪車用シートの外観出来映えを定量的に評価する手法により、出来映えが向上する新設計・新技術をニューモデルに随時搭載しています。また、意匠の再現性や加飾性に富んだ新技術シートも開発展開を図っています。

当二輪事業に係る研究開発費の金額は、7億94百万円です。

(四輪事業)

1 安全技術

世界の事故情報から生まれる安全基準の情報を元に、独自の基準を設け、スタテック/ダイナ

ミックによる実験研究開発を行っています。

この実験からアウトプットされる多種多様のデータを元に、コンピュータ解析及び信頼性を向上させる為の独自のシミュレーション解析を行っています。

また、サプリメント・レストレイント・システムである側突エアバック組込みシート及びスマート・レストレイント対応技術開発も行っています。

更に、脚光を浴びている後方衝突による頸部障害軽減の為のアクティブヘッドレストの開発に取組み、商品化しました。この様に全方位安全を考慮した安全技術開発を主開発に掲げ、取組みを強化しています。

2 環境対応技術

社会の一員として、人の健康維持、地球環境の保全の為、環境対応技術の開発を行っています。環境負荷極小化の為、自社の製品に使用している全ての材料・部品に含まれる有害化学物質の調査を行うとともに、設計段階でVOC（揮発性有機化合物）の低減等、有害化学物質の使用を避け、代替材料の研究開発活動を展開しています。

また、自社製品に使用している材料・部品のリサイクル化技術として、四輪車用シート等の易解体性向上の研究、ドアトリムのオールオレフィン化等、リサイクル性向上の研究を進めるとともに、フロントシートのマグネシウム合金フレームに代表される重量軽減化の研究開発も行っています。

3 快適技術

着座初期の快適性向上、長時間走行における疲労低減を目的とした研究開発を行っています。具体的には、人間工学研究に基づく静的快適性の研究、また大学機関との生理学研究及び独自理論による疲労度定量評価等の疲労の研究を基礎研究として行っています。

最新基礎研究結果を随時製品に搭載し、常に世界TOPの快適性シートを目指し開発を行っています。

また、将来における快適性シートの実現に向け、アクティブ機能デバイスの先行開発も行っています。

4 多機能技術

時代要求の高いスモールカー、SUV車において進化が著しい多機能技術に対応する為、人材を集中しオリジナル商品の開発に取り組んでいます。

デタッチャブル ハンドキャリー センターシート、チップアップ&ロングスライド機構、空調シートとリア・パワーフォールダウンヘッドレスト及びチップアップ・ワンモーション・ダイブダウンリアシート等、ユニークで且つ時代をリードする競争力のある商品を開発し、商品化してきました。

特に空調シートや新開発ウエイトセンサー等の電装部品との融合技術を今後も強化していきます。

5 外観クオリティー技術

世界TOPブランドとしての外観クオリティーを目指して研究調査を行い、シート構成要素別に外観奇与率の基準を定めたオリジナル技術評価をベースとした、世界TOP外観クオリティーシートの研究開発活動を展開しています。

6 内装技術

内装品のドアトリムやルーフトリムについても、環境対応以外に商品魅力向上の為の質感の高い新加工技術、新加飾技術、照明等に積極的に取り組んでいます。

当四輪事業に係る研究開発費の金額は、99億21百万円です。

(その他事業)

当グループのその他事業の研究開発活動は、二輪事業及び四輪事業の各研究開発活動による成果をベースに、その他事業分野の個別ニーズに対応した応用技術開発を行い、商品デザインを含めた高質・高機能な新商品の開発活動を行って、各得意先へ提案し採用頂いています。

当その他事業に係る研究開発費の金額は、96百万円です。

これらの基軸の技術を更に成長させ、全世界のお客様に積極発信し、シート及び内装品において世界をリードする商品開発を行ってまいります。

第61期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当グループは『創造とチャレンジ、自立化』を行動要件とし、ユニークでかつ競争力のある製品群を生み出すべく、進化する次世代内装品への研究開発活動を行っています。

また、当社の強みであるグローバル展開力を活かし、日本、北米、欧州、中国、アジア等での営業・生産活動から発信されるグローバルな情報を的確にとらえ、世界的視野での研究開発活動も行っていきます。

その活動は、栃木県の技術センターを核とし、テクニカルセンターの新設により研究開発能力を強化したテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッドにおいても行っています。

研究開発の内容は、ユーザーニーズ、得意先ニーズに応え、期待以上の製品を提供する為に、安全技術、環境対応技術、快適技術、多機能技術及び外観クオリティー技術を基軸に展開しています。

主な開発商品は、二輪車・四輪車用のシート及び内装品です。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、48億88百万円です。

(二輪事業)

1 環境対応技術

二輪車用シート構成材料のマテリアルリサイクル活動及び有害物質を使用しない製品を創出する為の研究開発活動を行っています。また、騒音軽減、軽量化の材料開発を実施し、二輪車のCO₂排出削減に貢献しています。

2 快適技術

二輪車特有の尻痺れ感、痛みを低減する為、感応的な要素を定量的に測定する評価技術を用いてニューモデルの開発を行っています。また、二輪車用シートの快適性向上を目指し、体格に応じたシートポジショニングと硬度可変機構を付与した製品等の開発を行っています。

3 外観クオリティー技術

二輪車用シートの外観出来映えを定量的に評価する手法により、出来映えが向上する新設計・新技術をニューモデルに随時搭載しています。また、意匠の再現性や加飾性に富んだ新技術シートも開発展開を図っています。

当二輪事業に係る研究開発費の金額は、3億70百万円です。

(四輪事業)

1 安全技術

世界の事故情報から生まれる安全基準の情報を元に、独自の基準を設け、スタテック/ダイナミックによる実験研究開発を行っています。

この実験からアウトプットされる多種多様のデータを元に、コンピュータ解析及び信頼性を向上させる為の独自のシミュレーション解析を行っています。

また、サプリメント・レストレイント・システムである側突エアバック組込みシート及びスマート・レストレイント対応技術開発も行っています。

更に、脚光を浴びている後方衝突により頸部障害軽減の為のアクティブヘッドレストの開発に取組み、商品化しました。この様に全方位安全を考慮した安全技術開発を主開発に掲げ、取組みを強化しています。

2 環境対応技術

社会の一員として、人の健康維持、地球環境の保全の為、環境対応技術の開発を行っています。

環境負荷極小化の為、自社の製品に使用している全ての材料・部品に含まれる有害化学物質の調査を行うとともに、設計段階でVOC(揮発性有機化合物)の低減等、有害化学物質の使用を避け、代替材料の研究開発活動を展開しています。

また、自社製品に使用している材料・部品のリサイクル化技術として、四輪車用シート等の易解体性向上の研究、ドアトリムのオールオレフィン化等、リサイクル性向上の研究を進めるとともに、フロントシートのマグネシウム合金フレームに代表される重量軽減化の研究開発も行っています。

3 快適技術

着座初期の快適性向上、長時間走行における疲労低減を目的とした研究開発を行っています。具体的には、人間工学研究に基づく静的快適性の研究、また大学機関との生理学研究及び独自理論による疲労度定量評価等の疲労の研究を基礎研究として行っています。

最新基礎研究結果を随時製品に搭載し、常に世界TOPの快適性シートを目指し開発を行っています。

また、将来における快適性シートの実現に向け、アクティブ機能デバイスの先行開発も行っています。

4 多機能技術

時代要求の高いスモールカー、SUV車において進化が著しい多機能技術に対応する為、人材を集中しオリジナル商品の開発に取り組んでいます。

デタッチャブル ハンドキャリー センターシート、チップアップ&ロングスライド機構、空調シートとリア・パワーフォールドダウンヘッドレスト及びチップアップ・ワンモーション・ダイブダウンリアシート等、ユニークで且つ時代をリードする競争力のある商品を開発し、商品化してきました。

特に空調シートや新開発ウエイトセンサー等の電装部品との融合技術を今後も強化していきます。

5 外観クオリティー技術

世界TOPブランドとしての外観クオリティーを目指して研究調査を行い、シート構成要素別に外観寄与率の基準を定めたオリジナル技術評価をベースとした、世界TOP外観クオリティーシートの研究開発活動を展開しています。

6 内装技術

内装品のドアトリムやルーフトリムについても、環境対応以外に商品魅力向上の為の質感の高い新加工技術、新加飾技術、照明等の開発に積極的に取り組んでいます。

当四輪事業に係る研究開発費の金額は、45億 1 百万円です。

(その他事業)

当グループのその他事業の研究開発活動は、二輪事業及び四輪事業の各研究開発活動による成果をベースに、その他事業分野の個別ニーズに対応した応用技術開発を行い、商品デザインを含めた高質・高機能な新商品の開発活動を行って、各得意先へ提案し採用頂いています。

当その他事業に係る研究開発費の金額は、15百万円です。

これらの基軸の技術を更に成長させ、全世界のお客様に積極発信し、シート及び内装品において世界をリードする商品開発を行ってまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

第60期連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 重要な会計方針および見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たりまして、売上債権に対する貸倒見積高の算定、棚卸資産の評価、有価証券の減損、退職給付債務及び年金債務の認識、繰延税金資産の計上、減価償却資産の償却年数の設定、固定資産の減損等の重要な会計方針に関する見積りを行い、継続して評価を実施しています。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当グループの会計上の見積りのうち、当グループに特有なものは以下のとおりです。

棚卸資産

当グループは、当グループが供給している部品で、得意先において量産が終了したものを対象に、将来の補修用部品としての注文に対応するため、一定量の部品を「旧型パーツ」として保有しています。

「旧型パーツ」の評価については、得意先からの注文の頻度を考慮し、量産終了からの経過年数に応じて、当グループの基準に基づき評価減を計上しています。

これらの旧型パーツは、客先からの注文が必ずしも保証されているわけではありません。

有価証券の減損

当グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。これらの株式については、期末における時価もしくは実質価額が取得価額に対して著しく下落した場合(下落率50%以上)減損を計上しています。また、下落率が30%以上50%未満の場合については、過去の下落率の推移に応じた当グループの減損基準により、減損の有無を判定しています。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度における経済環境は、世界各地で原油価格の高騰による影響が懸念されましたが、米国では設備投資・個人消費が増加し、雇用の改善が進むなど景気拡大が維持され、中国・アジアにおいても堅調な消費や好調な輸出に支えられ、高い経済成長が続きました。また、欧州でも景気は緩やかながら回復基調を示しました。

国内では、企業収益の改善が鮮明になるとともに、輸出・生産が増加し、順調な景気回復を示しました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて15.4%増収の3,574億86百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べて8.6%増益の111億25百万円、当期純利益は、前連結会計年度に比べて16.5%増益の65億64百万円となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ15.4%増収の3,574億86百万円となりました。日本国内の売上高は、国内自動車市場の伸び悩みに伴う得意先からの受注減少等により、前連結会計年度に比べ5.2%減収の1,546億68百万円となりました。

北米地域の売上高は、為替換算上の増加や景気拡大に伴い得意先からの安定した受注が確保できたこと等により、前連結会計年度に比べ38.5%増収の1,617億43百万円となりました。

中国の売上高は、為替換算上の増加や新モデル投入効果等により得意先からの受注が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度に比べ46.0%増収の276億46百万円となりました。

その他地域の売上高は、イギリスにおいて新モデルへの切り替えに伴う受注減少はあったものの、アジア地域においては、好調な景気を背景に得意先からの受注が好調に推移し、またブラジルの子会社を新たに連結対象に加えたこと等により、前連結会計年度に比べ21.3%増収の307億79百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加等に伴い、前連結会計年度の2,836億81百万円に対し、15.5%増加の3,275億53百万円となりました。原価低減活動による効果はありましたが、原材料価格の高騰や、新モデル立上げに伴う費用の増加等により、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度とほぼ同率の91.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の158億30百万円に対し、18.8%増加の188億7百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ0.2%増加し、5.3%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の102億46百万円に対し、8.6%増益の111億25百万円となりました。

日本国内における営業利益は、前連結会計年度に比べ6.4%減益の68億29百万円となりました。生産体質改革推進による生産性の向上等、原価低減効果はあったものの、国内自動車市場の伸び悩みに伴う得意先からの受注減少や原材料価格の高騰等により減益となりました。

北米地域における営業利益は、前連結会計年度に比べ69.8%増益の17億83百万円となりました。原材料価格の高騰等によるマイナス影響はあったものの、増収に伴う利益の増加や原価低減効果等により増益となりました。

中国における営業利益は、前連結会計年度に比べ13.7%増益の38億18百万円となりました。材料価格の高騰等によるマイナス影響はあったものの、増収に伴う利益の増加等により増益となりました。

その他地域の営業利益は、前連結会計年度に比べ、10.2%増益の18億87百万円となりました。イギリスにおける新モデル立上げに伴う費用の増加等はありませんでしたが、アジア地域における増収に伴う利益の増加やブラジルの子会社を新たに連結対象に加えたこと等により増益となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の2億52百万円の利益(純額)から、3億58百万円の利益(純額)となりました。純額1億6百万円の主な増加理由は、受取配当金の増加66百万円です。

受取利息から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の58百万円の費用に対し、当連結会計年度は、53百万円の費用に減少しました。

税金等調整前当期純利益

固定資産売却益等による特別利益2億49百万円、固定資産除却損等による特別損失3億21百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の99億94百万円から14.2%増加し、114億12百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税等は、前連結会計年度の28億27百万円から8.3%増加し、30億60百万円となりました。当連結会計年度の実効税率は、北米地域の研究開発費に関する特別減税措置の適用等により、前連結会計年度の28.3%から26.8%に減少いたしました。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の15億35百万円から16.5%増加し、17億87百万円となりました。

これは、少数株主が存在する中国及びアジアにおける業績拡大が主な要因です。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の56億32百万円に対し、16.5%増加して、65億64百万円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、82億27百万円少ない73億24百万円のキャッシュを得ました。これは、税金等調整前当期純利益を114億12百万円計上したものの、仕入債務が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、24億83百万円少ない199億80百万円のキャッシュを使用しました。これは、国内外における新機種対応の設備・金型の取得及び海外関係会社への出資金による支出が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度においては、11億28百万円のキャッシュを使用したのに対し、当連結会計年度では7億43百万円のキャッシュを得ました。これは、社債の償還による支出や配当金の支払額が増加したものの、短期借入れによる収入が増加したことが主な要因です。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の61億19百万円から11億48百万円減少し、49億71百万円となりました。

財務政策

当グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または銀行借入金等により資金調達することとしています。運転資金については、期限が一年以内の短期借入金で、また生産設備などの長期資金は、長期借入金で各々の連結子会社が現地通貨で調達することを基本としていますが、資金管理の効率面から判断し、当社からの出資または貸付金を通じて各連結子会社への資金供給を行う場面もあります。

当グループは、その健全な財務状態、安定した収益力及び取引銀行からの信用により、当グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を銀行等から調達することが可能と考えています。

第61期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 重要な会計方針および見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たりまして、売上債権に対する貸倒見積高の算定、棚卸資産の評価、有価証券の減損、退職給付債務及び年金債務の認識、繰延税金資産の計上、減価償却資産の償却年数の設定、固定資産の減損等の重要な会計方針に関する見積りを行い、継続して評価を実施しています。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当グループの会計上の見積りのうち、当グループに特有なものは以下のとおりです。

棚卸資産

当グループは、当グループが供給している部品で、得意先において量産が終了したものを対象に、将来の補修用部品としての注文に対応する為、得意先からの注文の頻度を考慮し、一定量の部品を「旧型パーツ」として保有しています。

「旧型パーツ」の評価については、量産終了からの経過年数に応じて、当グループの基準に基づき評価減を計上しています。

これらの旧型パーツは、客先からの注文が必ずしも保証されているわけではありません。

有価証券の減損

当グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。これらの株式については、期末における時価もしくは実質価額が取得価額に対して著しく下落した場合（下落率50%以上）減損を計上しています。また、下落率が30%以上50%未満の場合については、過去の下落率の推移に応じた当グループの減損基準により、減損の有無を判定しています。

(2) 業績報告

概要

当中間連結会計期間における経済環境は、世界各地で原油価格の高騰による影響が懸念されましたが、米国における設備投資が堅調に推移し、雇用情勢の改善が進むなど景気拡大が継続し、中国・アジアにおいても堅調な消費や好調な輸出に支えられ、高い経済成長を維持しました。また、欧州でも景気はより一層の回復基調を示しました。

国内でも、景気回復基調が強まる中、企業収益の改善が進み、設備投資が増加するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べて21.4%増収の1,982億58百万円となりました。営業利益は、前中間連結会計期間の43億86百万円に対し、46.7%増益の64億35百万円、中間純利益は、前中間連結会計期間の22億38百万円に対し、75.2%増益の39億21百万円となりました。

売上高

売上高は、前中間連結会計期間に比べ21.4%増収の1,982億58百万円となりました。日本国内の売上高は、国内自動車市場が伸び悩む中、得意先の輸出増加に伴う受注が好調に推移した結果、前中間連結会計期間に比べ12.5%増収の823億14百万円となりました。

北米地域の売上高は、日系自動車メーカーの好調な自動車販売を背景に、得意先からの安定した受注が確保できた結果、前中間連結会計期間に比べ25.2%増収の900億35百万円となりました。

中国の売上高は、得意先からの安定した受注が継続し、さらに新拠点である武漢提愛思全興汽車零部件有限公司での量産も開始されたことにより、前中間連結会計期間に比べ67.1%増収の177億72百万円となりました。

その他地域の売上高は、得意先からの新機種を受注が好調に推移した結果、前中間連結会計期間に比べ35.6%増収の199億26百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加等に伴い、前中間連結会計期間の1,500億72百万円に対し、20.8%増加の1,812億85百万円となりました。原材料価格の高騰や、新モデル立上げに伴う費用の増加等はありませんでしたが、原価低減活動による効果等により、売上高に対する売上原価の比率は、前中間連結会計期間に比べ0.5%減少し、91.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う梱包運搬費の増加等により、前中間連結会計期間の88億23百万円に対し、19.4%増加の105億37百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前中間連結会計期間に比べ0.1%減少し、5.3%となりました。

営業利益

営業利益は、前中間連結会計期間の43億86百万円に対し、46.7%増益の64億35百万円となりました。

日本における営業利益は、前中間連結会計期間に比べ58.9%増益の38億58百万円となりました。原材料価格の高騰等によるマイナス影響はありましたが、増収に伴う利益の増加や原価低減効果等により増益となりました。

北米における営業利益は、前中間連結会計期間に比べ60.6%増益の14億83百万円となりました。原材料価格の高騰等によるマイナス影響はありましたが、増収に伴う利益の増加や原価低減効果等により増益となりました。

中国における営業利益は、前中間連結会計期間に比べ100.2%増益の26億57百万円となりました。材料価格の高騰等によるマイナス影響はありましたが、増収に伴う利益の増加等により増益となりました。

その他地域の営業利益は、前中間連結会計期間に比べ、52.6%減益の5億58百万円となりました。これは、イギリスにおける新モデル立上げに伴う費用の増加等が主な要因です。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前中間連結会計期間の1億85百万円の利益（純額）から、6億52百万円の利益（純額）となりました。純額4億66百万円の主な増加理由は、為替差益の増加2億16百万円及び持分法による投資利益の増加2億54百万円です。受取利息から支払利息を差し引いた純額は、前中間連結会計期間の22百万円の費用に対し、当中間連結会計期間は、72百万円の費用に増加しました。

税金等調整前中間純利益

貸倒引当金戻入益等による特別利益77百万円、固定資産除却損等による特別損失1億13百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間の44億66百万円から57.9%増加し、70億51百万円となりました。

法人税等

当中間連結会計期間における法人税等は、前中間連結会計期間の15億3百万円から28.1%増加

し、19億25百万円となりました。当中間連結会計期間の実効税率は、北米地域の特別減税措置の適用等により前中間連結会計期間の33.7%から27.3%に減少いたしました。

少数株主利益

少数株主利益は、前中間連結会計期間の7億24百万円から66.2%増加し、12億4百万円となりました。

これは、少数株主が存在する中国及びアジアにおける業績拡大が主な要因です。

中間純利益

中間純利益は、前中間連結会計期間の22億38百万円に対し、75.2%増加して、39億21百万円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間より、87億51百万円多い84億43百万円のキャッシュを得ました。これは、税金等調整前中間純利益を70億51百万円計上したこと及び仕入債務が増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間より、6億34百万円多い44億74百万円のキャッシュを使用しました。これは、国内外における新機種対応の設備・金型の取得による支出が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間においては、8億19百万円のキャッシュを得たのに対し、当中間連結会計期間では9億75百万円のキャッシュを使用しました。これは、少数株主への配当金の支払額が増加したことが主な要因です。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間の33億20百万円から56億63百万円増加し、89億83百万円となりました。

財務政策

当グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または銀行借入金等により資金調達することとしています。運転資金については、期限が一年以内の短期借入金で、また生産設備などの長期資金は、長期借入金で各々の連結子会社が現地通貨で調達することを基本としていますが、資金管理の効率面から判断し、当社からの出資または貸付金を通じて各連結子会社への資金供給を行う場合もあります。

当グループは、その健全な財務状態、安定した収益力及び取引銀行からの信用により、当グループの成長を維持する為に必要な運転資金及び設備投資資金を銀行等から調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第60期連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度の設備投資については、主に新機種対応の生産設備の導入、金型投資及び部品競争力強化に向けた生産拠点の新設を実施した結果、設備投資の総額は150億71百万円となりました。

二輪事業では、当社及び国内子会社における新機種対応の金型投資などにより4億67百万円の設備投資を実施しました。

四輪事業では、当社における埼玉工場のパーツコントロールセンター建設、新機種対応に伴う埼玉工場及び鈴鹿工場の増改築、北米におけるテクニカルセンター及び樹脂部品の生産拠点新設を実施しました。また、日本、北米、イギリス、タイにおいて量産を開始した新型シビック及び中国における新型オデッセイを中心とした新機種生産設備の導入や、金型投資等により総額143億37百万円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の除却、売却等はありません。

第61期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間の設備投資については、主に新機種対応の生産設備の導入及び金型投資を実施した結果、設備投資の総額は49億32百万円となりました。

二輪事業では、当社及び国内子会社における新機種対応の金型投資などにより3億10百万円の設備投資を実施しました。

四輪事業では、日本、北米、イギリスにおける新型C R - V及び北米において新たに量産を開始したR D Xの生産設備の導入と金型投資を実施しました。また、イギリスにおける工場拡張等により総額45億23百万円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場(行田) (埼玉県行田市)	四輪事業	四輪車用シート及び内装品製造設備	1,510	1,249	208 (43,093) [42,488]	283	3,252	258 {159}
浜松工場(浜北) (静岡県浜松市)	二輪事業 四輪事業 その他 事業	四輪車用シート、二輪車用シート及び建機シート製造設備	229	495	372 (29,320)	229	1,327	176 {19}
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	四輪事業	四輪車用シート及び内装品製造設備	996	924	617 (44,319) [11,014]	436	2,976	286 {16}
技術センター (栃木県塩谷郡高根沢町)	二輪事業 四輪事業 その他 事業	四輪車用シート、二輪車用シート及び内装金型の試作・試験設備	1,192	464	2,284 (180,032)	315	4,257	528 {120}

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州テイ・エス㈱ (熊本県菊池市)	二輪事業 四輪事業 その他 事業	二輪車用シート及び部品製造設備	855	360	822 (86,468) <7,518>	230	2,269	197 {110}

(3) 在外子会社

平成18年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テイエストリム インダストリーズ インコーポレーテ ッド (アメリカ オハイオ州)	四輪事業	四輪車用内装品製造設備	991	999	180 (382,422)	343	2,515	618 {157}
テイエステック ユーエスエー コーポレーション (アメリカ オハイオ州)	四輪事業	四輪車用シート製造設備	1,406	1,903	215 (235,940)	646	4,172	648 {144}

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テイエス テック アラバマ リミテ ッド ライアビリティ カンパニー (アメリカ アラバマ州)	四輪事業	四輪車用シート 製造設備	511	1,062	44 (109,264)	590	2,209	684 { 56}
テイエス テック カナダ インコー ポレーテッド (カナダ オンタリオ州)	四輪事業	四輪車用シート 製造設備	1,069	1,129	195 (50,749)	278	2,673	388 { 167}
テイエス テック ユークー リミテ ッド (イギリス ウィルシャー)	四輪事業	四輪車用シート 製造設備	584	671	385 (23,284) [2,700]	54	1,695	361 { 55}
広州提愛思汽車内 飾系統有限公司 (中国 広東省)	四輪事業	四輪車用シート 製造設備	442	1,120	[68,561]	100	1,663	1,340 { 84}
テイエス テック (タイランド) カンパニー リミ テッド (タイ アユタヤ県)	四輪事業	四輪車用シート 及び内装品 製造設備	434	433	77 (33,231)	493	1,439	604 { 173}
ピーティー テイエス テック インドネシア (インドネシア ジャカルタ)	四輪事業	四輪車用シート 及び内装品 製造設備	220	136	144 (27,700) [5,060]	50	552	289 { 210}

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

3 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品です。

4 土地面積の[]は連結会社以外から賃借中のものであり、外数で表示しています。

5 土地面積の< >は連結会社以外へ賃貸中のものであり、内数で表示しています。

6 従業員数の{ }は臨時従業員であり、第61期中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しています。

7 埼玉工場(行田)の土地[]には、平成17年5月に売買契約を締結するとともに、一部頭金の支払を実施し、平成22年5月までに残金を支払うことにより所有権が移転する新規取得工場用地36,990.17㎡を含んでいます。

8 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別セグメント名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
埼玉工場他	四輪事業	シート・内装金型	275	617

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セグメント名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
九州テイ・エス(株)	二輪事業	シート・部品製造設備	30	186

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成18年11月30日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名又は 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)					
提出 会社	埼玉工場 (埼玉県 行田市)	四輪事業	四輪車用 シート及 び内装品 製造設備	775	78	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注2)
	埼玉工場 (埼玉県 川越市)	四輪事業	四輪車用 内装品製 造設備	548	442	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注2)
	浜松工場 (静岡県 浜松市)	二輪事業 四輪事業 その他 事業	四輪車用 シート製 造設備	617	198	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注2)
	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	四輪事業	四輪車用 シート及 び内装品 製造設備	1,371	95	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注2)
	技術センタ ー (栃木県 塩谷郡高根沢 町)	二輪事業 四輪事業 その他 事業	建屋増築 及び試験 設備	753	156	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注2)
在外子 会社	テイエステック ノースアメリ カ インコーポ レーテッド (アメリカ オハイオ 州)	四輪事業	試験設備	630	206	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注2)
	テイエストリ ム インダスト リーズ インコーポ レーテッド (アメリカ オハイオ 州)	四輪事業	四輪車用 内装品製 造設備	2,154	429	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注2)
	テイエステック ユーエスエ ー コーポレー ション (アメリカ オハイオ 州)	四輪事業	四輪車用 シート製 造設備	1,856	781	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注2)
	テイエステック アラバマ リミテッド ライアビリ ティー カンパニー (アメリカ アラバマ 州)	四輪事業	四輪車用 シート製 造設備	554	234	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注2)

会社名又は 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)					
在外子 会社	テイエステック (タイランド)カン パニーリミテッド (タイアユタヤ県)	四輪事業	四輪車用 シート製 造設備	770	460	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注2)
	テイエステック ユーカー リミテッド (イギリス ウィルシャー)	四輪事業	四輪車用 シート製 造設備	1,063	1,011	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注2)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2 完成後の増加能力については、新機種対応、合理化を主な目的としているため、生産能力の増加は殆どありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	34,000,000	非上場
計	34,000,000	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年2月1日	10,000,000	34,000,000	3,500	4,700	3,500	5,121

(注) 有償第三者割当

1株の発行価格 700円

うち資本組入額 350円

主な割当先 本田技研工業(株)、伊藤忠商事(株)、(株)ブリヂストン、他37名

(4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	18	2	41	0	0	357	418	
所有株式数 (単元)	0	125,365	290	138,380	0	0	75,878	339,913	8,700
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.88	0.09	40.71	0	0	22.32	100.00	

(注) 「単元未満株式の状況」には、自己株式が59株含まれていますが、これは単元未満株式の買取請求によるものです。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 93,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,898,000	338,980	
単元未満株式	普通株式 8,700		
発行済株式総数	34,000,000		
総株主の議決権		338,980	

- (注) 1 平成17年6月17日開催の定時株主総会の特別決議により、単元株制度を導入しています。
 2 1単元は100株です。
 3 「単元未満株式」には、自己株式が59株含まれていますが、これは単元未満株式の買取請求によるものです。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) サン化学工業株式会社	静岡県浜松市新都田 四丁目4番6号	70,000		70,000	0.21
(相互保有株式) 総和産業株式会社	千葉県千葉市若葉区 加曾利町839	23,300		23,300	0.07
計		93,300		93,300	0.28

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法221条第6項の規定に基づく、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項は、ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(年月日)での決議状況 (取得期間 年月日～年月日)		
最近事業年度前における取得自己株式		
最近事業年度における取得自己株式 (年月日～年月日)		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
最近期間における取得自己株式	59	75,225
提出日現在の未行使割合(%)		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数			59	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けるとともに、長期的、かつグローバルな視点に立った事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

第60期の配当金につきましては、連結業績の動向と連結企業体質の強化のための内部留保を勘案し、期末配当金は1株当たり7円の普通配当に45周年記念配当の2円を加えた9円といたします。

なお、中間配当金7円を含めた年間配当金は1株当たり16円となりました。

内部留保資金につきましては、新技術の開発、事業拡大のための投資及び出資に充てることにより、一層の業績向上と財務体質の強化を図ってまいりたいと存じます。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当制度を採用しています。

(注) 第61期の中間配当に関する決議日は、平成18年11月15日であり、中間配当総額は306,000,000円、一株当たり中間配当額は9円です。

4 【株価の推移】

非上場であり、気配相場もないため記載を省略しました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		神 田 勝 弥	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年11月 当社技術センターシート技術部長 平成4年8月 当社取締役技術センターシート技術部長 平成5年8月 当社取締役技術センター所長兼開発管理室長、シート技術部長 平成6年8月 当社取締役第一技術営業本部副本部長兼営業部長 平成7年5月 テイエス テック ホールディングカンパニー代表取締役社長 平成7年6月 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド代表取締役社長 平成7年8月 当社常務取締役 平成8年3月 テイエス テック カナダ インコーポレーテッド代表取締役社長 平成8年5月 同社代表取締役会長 平成11年8月 当社専務取締役海外統括本部長 平成11年8月 テイエス テック ホールディングカンパニー代表取締役会長 平成11年8月 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド代表取締役会長 平成12年8月 当社代表取締役専務取締役海外統括本部長 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	リスクマネジメント オフィサー	岡 田 喜 一	昭和19年6月2日生	昭和40年3月 当社入社 平成4年9月 当社鈴鹿工場長 平成5年8月 当社取締役鈴鹿工場長 平成6年8月 当社取締役埼玉第一工場長 平成7年8月 当社取締役生産本部長兼埼玉第一 工場長 平成7年9月 当社取締役生産本部長兼生産企画 室長 平成9年8月 九州ティ・エス㈱代表取締役社長 平成9年8月 当社常務取締役 平成9年8月 ㈱ティエス・コーポレーション取 締役 平成9年9月 天津提愛思塑料製品有限公司董事 長 平成9年10月 重慶提愛思塑料製品有限公司副董 事長 平成13年6月 九州ティ・エス㈱代表取締役会長 平成13年8月 当社代表取締役専務取締役 平成16年4月 当社代表取締役専務取締役品質本 部長 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役品質本 部長兼リスクマネジメントオフィ サー 平成17年4月 当社代表取締役専務取締役品質本 部長兼購買本部長兼リスクマネジ メントオフィサー 平成17年6月 当社代表取締役副社長品質本部長 兼購買本部長兼リスクマネジメン トオフィサー 平成18年4月 当社代表取締役副社長兼リスクマ ネジメントオフィサー（現任）	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	広報担当	永岡秀昭	昭和20年4月22日生	昭和48年2月 当社入社 昭和52年4月 新和工業(株)(現 ㈱ティ・エス ロジスティクス)取締役 昭和62年5月 テイエス トリム インダストリー ズ インコーポレーテッド 取締役 平成2年2月 当社企画室長兼データプロセス室 長 平成3年2月 当社経理部長兼企画室長、デー タプロセス室長 平成4年8月 当社取締役経理部長兼企画室長、 データプロセス室長 平成6年8月 当社取締役管理本部長 平成7年4月 トーキョーシート フィリピンズ インコーポレーテッド(現 ティ エス テック トリム フィリピン ズ インコーポレーテッド)取締役 平成7年8月 当社常務取締役管理本部副本部長 兼特別プロジェクト室長 平成9年8月 当社常務取締役特別プロジェクト 室長 平成11年4月 テイエス テック フィリピンズ インコーポレーテッド取締役 平成11年6月 当社常務取締役TC-S・I・S推進室 長 平成12年6月 当社常務取締役特別プロジェクト 担当 平成13年6月 当社常務取締役管理本部長 平成13年8月 当社専務取締役管理本部長 平成14年4月 テイエス テック トリム フィリ ピンズ インコーポレーテッド取 締役(現任) 平成14年4月 テイエス テック フィリピンズ インコーポレーテッド取締役(現 任) 平成15年4月 当社専務取締役経営企画担当 平成16年4月 当社専務取締役経営企画担当兼経 営企画室長 平成16年6月 九州ティ・エス(株)代表取締役会長 平成16年6月 広州徳愛康紡績内飾製品有限公司 副董事長 平成17年4月 当社専務取締役広報担当 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役広報担 当(現任)	5

役職	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	営業本部長	古明地 利 雄	昭和23年 9月23日生	昭和51年 4月 当社入社 平成 5年 8月 当社企画室長 平成 6年 8月 当社取締役鈴鹿工場長 平成 7年 4月 テイエス テック(タイランド)カ ンパニー リミテッド取締役 平成 7年 8月 当社取締役生産本部副本部長兼鈴 鹿工場長 平成 8年10月 当社取締役生産本部副本部長兼埼 玉第一工場長 平成 9年 8月 当社取締役生産本部長兼埼玉第一 工場長 平成10年 8月 当社常務取締役生産本部長 平成13年 6月 当社常務取締役経営企画担当兼経 営企画室長 平成14年 6月 当社専務取締役経営企画担当 平成15年 4月 当社専務取締役 平成15年 4月 テイエス テック ホールディング カンパニー代表取締役社長 平成15年 4月 テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド代表取締役 社長 平成15年 4月 テイエス テック カナダ インコ ーポレーテッド代表取締役会長 平成15年 4月 トライモント マニファクチャリ ングインコーポレーテッド代表取 締役会長 平成16年 9月 寧波保税區提愛思泉盟汽車内飾有 限公司董事(現任) 平成16年 9月 寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内 飾有限公司董事(現任) 平成18年 4月 当社専務取締役営業本部長 平成18年 6月 当社代表取締役専務取締役営業本 部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	テクノロジーセンター長	納 富 浩	昭和20年 1月22日生	昭和40年 5月 当社入社 平成 6年 8月 当社経営企画室長 平成 7年 8月 テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド代表取締役社長 平成12年 6月 テイエス テック ユーエスエーコーポレーション代表取締役社長 平成12年 6月 テイエス テック ホールディングカンパニー代表取締役副社長 平成12年 6月 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド代表取締役副社長 平成12年 8月 当社取締役 平成15年 4月 テイエス テック ユーケーリミテッド代表取締役社長 平成15年 6月 当社常務取締役 平成17年 4月 当社常務取締役テクノロジーセンター長 平成17年 4月 テイエス テック ユーケーリミテッド代表取締役会長(現任) 平成17年 6月 当社専務取締役テクノロジーセンター長(現任)	7
専務取締役	開発・技術本部長	井 上 満 夫	昭和28年 6月11日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 9年 9月 当社シート技術室長兼商品開発室長 平成10年 8月 当社取締役第一技術営業本部副本部長兼技術部長 平成11年 6月 当社取締役生産本部副本部長兼生産企画室長 平成13年 6月 当社取締役生産本部長 平成14年 4月 当社取締役開発・技術本部長 平成14年 6月 当社常務取締役開発・技術本部長 平成18年 6月 当社専務取締役開発・技術本部長(現任)	5
専務取締役		斉 藤 和 久	昭和28年 6月15日生	昭和53年 4月 当社入社 平成 2年 2月 当社海外業務室長 平成 7年 4月 テイエス テック ユーエスエーコーポレーション代表取締役副社長 平成 8年10月 テイエス テック ユーエスエーコーポレーション代表取締役社長 平成 8年10月 テイエス テック ホールディングカンパニー代表取締役副社長 平成 8年10月 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド代表取締役副社長 平成10年 8月 当社取締役 平成12年 6月 当社取締役技術営業本部副本部長 平成13年 6月 当社取締役営業本部長 平成15年 6月 当社常務取締役営業本部長 平成16年 5月 広州提愛思汽車内飾系統有限公司副董事長 平成17年 4月 武漢提愛思全興汽車零部件有限公司副董事長 平成18年 4月 当社常務取締役 平成18年 4月 テイエス テック ホールディングカンパニー代表取締役社長(現任) 平成18年 4月 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド代表取締役社長(現任) 平成18年 6月 当社専務取締役(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	事業管理 本部長	犬丸 俊博	昭和25年8月14日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年5月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月	本田技研工業(株)入社 同社関連会社室長 同社南米本部地域事業企画室長 モトホンダ・ダ・アマゾン・リ ミターダ取締役副社長 当社入社 当社事業管理本部長 当社常務取締役事業管理本部長 (現任)	
常務取締役	経営企画担当	濱口 清彦	昭和31年5月20日生	昭和54年4月 平成7年9月 平成10年8月 平成11年4月 平成11年8月 平成11年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 当社海外業務室長 当社取締役海外統括本部副本部長 兼海外業務室長 テイエス テック サン(インディ ア)リミテッド取締役 当社取締役 テイエス テック ユーケー リミ テッド代表取締役社長 当社取締役購買本部長 当社常務取締役購買本部長 当社常務取締役経営企画担当(現 任)	4
常務取締役	管理本部長 コンプライア ンスオフィサー	石井 豊英	昭和27年4月7日生	昭和51年4月 平成6年8月 平成12年6月 平成12年8月 平成14年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成16年9月 平成16年9月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社購買部長 当社購買本部長 当社取締役購買本部長兼購買部長 当社取締役購買本部長 テイエス テック(ホンコン)カン パニー リミテッド董事長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼コンプラ イアンスオフィサー兼リスクマネ ジメントオフィサー 当社取締役管理本部長兼コンプラ イアンスオフィサー 寧波保税區提愛思泉盟汽車内飾有 限公司董事 寧波出口加工區提愛思泉盟汽車内 飾有限公司董事 武漢提愛思全興汽車零部件有限公 司董事 当社常務取締役管理本部長兼コン プライアンスオフィサー(現任)	4
常務取締役	生産本部長	荒井 拓雄	昭和28年11月23日生	昭和51年4月 平成9年12月 平成12年8月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社取締役ティ・エス テクノロ ジー担当兼生産技術部長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	品質本部長	宮下 憲 男	昭和24年6月17日生	昭和47年4月 本田技研工業(株)入社 昭和62年4月 (株)本田技術研究所栃木研究所第五設計ブロック主任研究員 平成8年6月 同社試作推進資材課長 平成12年4月 当社出向 平成12年6月 当社技術営業本部副本部長 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 当社開発・技術本部副本部長兼開発推進室長 平成13年8月 当社取締役開発・技術本部副本部長兼開発推進室長 平成14年4月 当社取締役開発・技術本部副本部長兼機種LPL室長 平成18年4月 当社取締役品質本部長 平成18年6月 当社常務取締役品質本部長(現任)	4
取締役	営業本部 副本部長	林 利 幸	昭和25年11月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年6月 トライ・コン インダストリーズ リミテッド取締役副社長 平成9年12月 当社海外業務室参与 平成11年4月 テイエス テック ユーケー リミ テッド取締役副社長 平成12年6月 当社海外統括本部副本部長兼海外 戦略室長 平成12年8月 当社取締役海外統括本部副本部長 兼海外戦略室長 平成13年5月 テイエス テック サン(インディ ア)リミテッド取締役 平成13年6月 当社取締役海外統括本部副本部長兼海外 戦略室長 平成13年7月 広州提愛思汽車内飾系統有限公司 副董事長 平成14年4月 当社取締役経営企画海外戦略担当 平成14年6月 当社取締役経営企画海外戦略担当 兼経営企画室長 平成15年2月 ビーティー テイエス テック イ ンドネシア取締役 平成15年4月 当社取締役営業本部国際業務室長 平成16年4月 当社取締役営業本部国際営業部担 当 平成16年9月 寧波保税區提愛思泉盟汽車内飾有 限公司董事 平成16年9月 寧波出口加工區提愛思泉盟汽車内 飾有限公司董事 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長(現 任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		鶴澤雅夫	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年8月 当社埼玉第一工場(現埼玉工場)工場部長 平成9年12月 テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド代表取締役副社長 平成13年6月 テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド代表取締役社長 平成13年6月 テイエス テック ホールディングカンパニー取締役副社長 平成13年6月 テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役副社長 平成15年4月 テイエス テック ホールディングカンパニー 代表取締役副社長(現任) 平成15年4月 テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド代表取締役副社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	
取締役		根本昭	昭和28年5月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年8月 当社経理部長 平成15年4月 当社事業管理本部副本部長兼経理部長 平成15年6月 当社取締役事業管理本部副本部長兼経理部長 平成16年4月 当社取締役(現任) 平成16年5月 広州提愛思汽車内飾系統有限公司 董事兼総経理(現任) 平成17年12月 広州徳愛康紡績内飾製品有限公司 副董事長兼総経理(現任)	16
取締役		和田達夫	昭和29年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年11月 テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー代表取締役社長 平成17年4月 テイエス テック ホールディングカンパニー代表取締役副社長(現任) 平成17年4月 テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド代表取締役副社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	8
取締役	開発・技術本部副本部長	小杉邦夫	昭和26年3月6日生	昭和52年4月 本田技研工業(株)入社 昭和63年4月 (株)本田技術研究所栃木研究所第七設計ブロック主任研究員 平成7年10月 当社出向 平成11年6月 当社商品開発部長 平成13年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役開発・技術本部副本部長兼商品開発部長(現任)	
取締役	購買本部長	由井好明	昭和31年4月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年12月 当社埼玉第一工場(現埼玉工場)管理部長 平成14年4月 当社購買部長 平成17年4月 当社購買本部副本部長兼購買部長 平成18年4月 当社購買本部長兼購買部長 平成18年6月 当社取締役購買本部長兼購買部長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		白旗 徹	昭和22年11月26日生	昭和47年3月 当社入社 平成4年9月 当社品質管理部長 平成10年2月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社品質本部副本部長 平成13年8月 当社取締役品質本部副本部長 平成14年4月 当社取締役品質本部副本部長兼品質保証部長 平成15年4月 当社取締役品質部長 平成16年4月 当社取締役開発・技術本部副本部長兼開発試験部長 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 九州ティ・エス(株)監査役(現任)	4
監査役 常勤		水野 徹三	昭和24年12月12日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年8月 当社企画室長 平成5年8月 九州ティ・エス(株)取締役副社長 平成12年1月 (株)ティエス・ロジスティクス(現(株)ティ・エス ロジスティクス)代表取締役社長 平成15年4月 当社経営企画室長 平成16年4月 当社経営企画室参与 平成16年5月 (株)ティエス・ロジスティクス(現(株)ティ・エス ロジスティクス)監査役(現任) 平成16年5月 サン化学工業(株)監査役(現任) 平成16年5月 (株)ホンダブリモ ティ・エス監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	3
監査役 非常勤		山崎 泰雄	昭和19年4月2日生	昭和42年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 平成2年4月 同社バンコク支店副支店長 平成4年5月 同社営業第3部長 平成6年6月 同社企業第2部長 平成7年10月 テルモ(株)国際事業グループ部長 平成9年6月 同社取締役国際事業グループ部長 平成11年7月 テルモ・フィリピンズ社取締役副社長 平成12年6月 テルモ(株)監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	
監査役 非常勤		野秋 晴路	昭和23年10月16日生	昭和53年4月 本田技研工業(株)入社 平成7年6月 ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド駐在主幹 平成10年12月 本田技研工業(株)管理本部総務・法規部法務室主幹 平成16年4月 同社業務監査室主幹(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	
計					102

(注) 1 監査役山崎泰雄と監査役野秋晴路は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
畑 敬	昭和28年 5月23日生	昭和59年 4月	弁護士登録 風間・畑法律事務所	
神戸 克典	昭和26年 4月26日生	昭和51年 4月 平成 2年11月 平成 5年 6月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月	本田技研工業㈱入社 ㈱本田技術研究所和光研究センター 第十一研究室室長 ホンダアールアンドディヨーロッパ (ドイチェランド)・ゲー・エム・ベー・ハー駐在 本田技研工業㈱経営企画部未来研究室 室長 ㈱本田技術研究所和光基礎技術研究 センター上席研究員 ホンダアールアンドディアメリカ ズ・インコーポレーテッド駐在 ホンダリサーチインスティテュー トユーエスエー・インコーポレー テッド駐在 本田技研工業㈱業務監査室技術主 幹(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

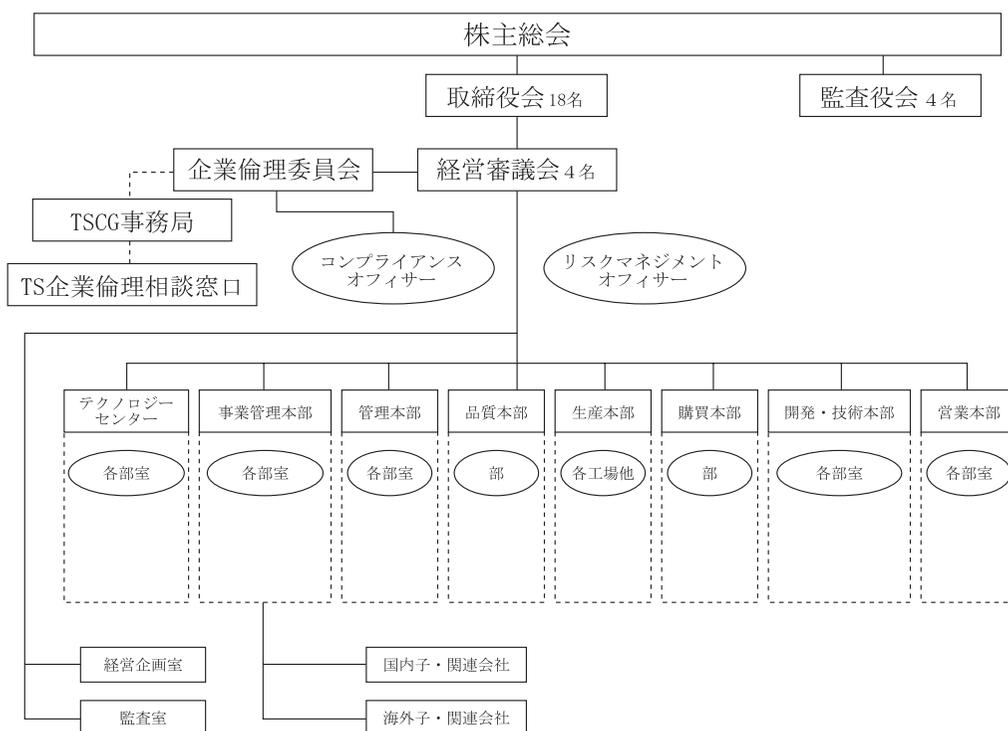
当社は、株主様、お客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員等から、『喜ばれる企業』となることを企業理念としています。企業の社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーに対して『喜ばれる企業』となるためには、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要課題と認識し、積極的に推進しています。

この考えに基づき、当社は「ティ・エス テック コーポレートガバナンス(TSCG)体制」を構築し、様々な諸施策を展開して、コンプライアンスやリスク管理等の強化、企業倫理の向上に取り組んでいます。

2 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営管理機構

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、取締役18名で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項並びに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行における監督を行っています。監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。



内部監査等の状況

当社では内部監査の専門部署として業務監査部門(監査室)を2名で構成し、各組織の業務遂行について、監査役及び会計監査人とお互いに連携を持ちながら監査業務を推進しています。また、監査室では各部門が主体性をもって取り組んでいるコンプライアンスやリスク管理等の強化について、それらの仕組みや取り組みの状況を客観的に検証しています。

経営審議会の設置

当社では代表取締役4名から構成される経営審議会を設置し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役の業務執行における重要事項について審議しています。

会計監査の状況

当社の会計監査は、「会社法」及び「証券取引法」に基づき実施され、会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。なお、()内の数字は継続監査年数です。

監査法人トーマツ	浅 枝 芳 隆 (6年)
	吉 田 英 司 (2年)
新榮監査法人	岩 村 浩 秀 (1年)
	赤 池 嘉 隆 (9年)
監査補助者	公認会計士 1名
	会計士補 9名
	その他 7名

会計監査では、当社の監査役会及び内部監査部門との定期的な情報交換が行われており、適正かつ効果的な監査が実施されています。

なお、新榮監査法人は平成18年6月23日開催の定時株主総会終了の時をもって、当社の会計監査人を辞任しています。

会社と社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外監査役である山崎泰雄と当社との間には、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

また、当社の社外監査役である野秋晴路は、当社の議決権の22.6%を保有するその他の關係会社(本田技研工業(株))の業務監査室主幹を兼務しております。同社とは、営業上の取引關係がありますが、当社と社外監査役個人とが特別な利害關係を有するものではありません。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は以下を基本方針に、リスク管理体制を整備しています。

リスク管理の統括責任者として、代表取締役よりリスクマネジメントオフィサーを選任しています。

企業運営上のリスクの予防に努めるため、全部門における定期的なリスクの検証及び生産工場における安全防災検証を行い、問題発生並びに問題が予見される不具合がある場合は、改善・是正を行っています。

万一、損失の危機が起こった場合は、危機管理規程並びに具体的リスクに関する各種マニュアルに基づき、緊急時の対応を行うこととしています。

4 コーポレート・ガバナンスに関する最近1年間の施策の実施状況

第60期事業年度は、取締役会を14回、経営審議会を14回開催し、重要な業務執行の決定や経営に関する重要事項を審議いたしました。

監査役会は10回開催され、監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、業務監査を実施いたしました。

また、TSCGの取組みとして、以下の施策を実施するとともに組織体制の整備を行っています。

リスクマネジメント並びにコンプライアンスの責任者として、リスクマネジメントオフィサーを代表取締役より、コンプライアンスオフィサーを取締役より選任。

コンプライアンスや企業倫理に関する事項の審議及び改善指示を行う企業倫理委員会を2回開催。

理念・社是・行動指針等を全社員が理解し、実践するためのマニュアル(コンセプトマニュアル)に基づき、啓蒙活動を実施。

コンプライアンスや企業倫理に関する疑問、問題点等の相談、提案を受け付ける相談窓口(TS企業倫理相談窓口)の運用。

国内子会社・関連会社を含め、全部門においてリスクマネジメント、コンプライアンス、企業倫理等に関する不具合箇所を早期解決するため、TSCG自己検証を実施。

当グループ海外現地法人において、行動指針並びにそれに類似する内容の決め事を策定し、当グループ全体における取組みを実施。

5 役員報酬等及び監査報酬等の内容

取締役報酬及び監査役報酬は、平成18年6月23日開催の定時株主総会で決議された取締役30百万円(月額)、平成6年8月30日の定時株主総会で決議された監査役4百万円(月額)を、それぞれ限度額としています。

第60期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の内容及び監査法人に対する監査報酬等の内容は以下のとおりです。

(1) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	16名	240百万円(当社には社外取締役はありません。)
監査役	4名	32百万円(うち社外監査役 5百万円)
計		273百万円

利益処分による役員賞与金

取締役	14名	67百万円(当社には社外取締役はありません。)
監査役	2名	10百万円(社外監査役への支払いはありません。)
計		78百万円

役員退職慰労金

退任監査役	1名	53百万円
-------	----	-------

(2) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記以外の業務に基づく報酬	16百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
- (4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツ及び新榮監査法人により監査を受けています。

また、当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び第61期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

なお、前連結会計年度及び第59期事業年度に係る監査報告書は、平成17年6月20日提出の有価証券報告書にとじ込まれたものの写し(開示用電子情報処理組織(EDINET)により提出)を、当連結会計年度及び第60期事業年度に係る監査報告書は、平成18年6月26日提出の有価証券報告書にとじ込まれたものの写し(開示用電子情報処理組織(EDINET)により提出)を、当中間連結会計期間及び第61期中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年12月20日提出の半期報告書にとじ込まれたものの写し(開示用電子情報処理組織(EDINET)により提出)を利用しています。

なお、従来から当社が監査証明を受けていた新榮監査法人は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終了の時をもって、当社の会計監査人を辞任しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,580		5,279	
2 受取手形及び売掛金		48,351		53,396	
3 たな卸資産		12,655		18,059	
4 未収還付法人税等				406	
5 繰延税金資産		1,578		1,597	
6 その他		3,038		3,473	
7 貸倒引当金		169		179	
流動資産合計		75,034	59.4	82,032	56.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物及び構築物	3	11,353		13,327	
2 機械装置及び運搬具		11,246		14,003	
3 工具器具及び備品		5,225		5,208	
4 土地	3	6,363		7,296	
5 建設仮勘定		1,581		2,230	
有形固定資産合計		35,770	28.3	42,066	28.8
(2) 無形固定資産	4	511	0.4	779	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	11,597		16,151	
2 関係会社出資金		1,465		2,632	
3 長期貸付金		561		518	
4 繰延税金資産		65		24	
5 その他		1,904		2,232	
6 貸倒引当金		526		279	
投資その他の資産合計		15,068	11.9	21,280	14.6
固定資産合計		51,350	40.6	64,126	43.9
資産合計		126,384	100.0	146,159	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		41,171		43,811	
2 短期借入金		3,588		5,831	
3 一年以内に返済すべき 長期借入金		106			
4 一年内償還予定社債	3	200			
5 未払法人税等		2,015		939	
6 賞与引当金		1,314		1,397	
7 その他		7,430		9,048	
流動負債合計		55,827	44.1	61,029	41.8
固定負債					
1 繰延税金負債		3,924		5,622	
2 役員退職慰労引当金		705		753	
3 退職給付引当金		1,142		1,207	
4 その他	4	26		71	
固定負債合計		5,798	4.6	7,655	5.2
負債合計		61,626	48.7	68,684	47.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,091	2.5	4,655	3.2
(資本の部)					
資本金	6	4,700	3.7	4,700	3.2
資本剰余金		5,121	4.1	5,121	3.5
利益剰余金		48,793	38.6	54,909	37.6
その他有価証券評価差額金		5,778	4.6	8,504	5.8
為替換算調整勘定		2,726	2.2	416	0.3
資本合計		61,667	48.8	72,819	49.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		126,384	100.0	146,159	100.0

[中間連結貸借対照表]

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	9,191	
2	2	受取手形及び売掛金	54,384	
3		たな卸資産	20,450	
4		未収還付法人税等	2,140	
5		その他	6,008	
6		貸倒引当金	154	
		流動資産合計	92,021	58.3
固定資産				
1	1	有形固定資産		
		(1) 建物及び構築物	14,022	
		(2) 機械装置及び運搬具	14,234	
		(3) 工具器具及び備品	5,383	
		(4) 土地	7,552	
		(5) その他	2,812	
		有形固定資産合計	44,005	27.9
2		無形固定資産	946	0.6
3		投資その他の資産		
		(1) 投資有価証券	17,164	
		(2) その他	3,756	
		(3) 貸倒引当金	179	
		投資その他の資産合計	20,741	13.2
		固定資産合計	65,693	41.7
		資産合計	157,715	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1		支払手形及び買掛金	46,575
2		短期借入金	8,381
3		1年以内に返済すべき 長期借入金	22
4		賞与引当金	1,532
5		役員賞与引当金	60
6		その他	9,486
		流動負債合計	66,058
固定負債			
1		長期借入金	24
2		役員退職慰労引当金	638
3		退職給付引当金	1,047
4		その他	6,281
		固定負債合計	7,992
		負債合計	74,050
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	4,700
2		資本剰余金	5,121
3		利益剰余金	58,524
4		自己株式	17
		株主資本合計	68,328
評価・換算差額等			
1		その他有価証券評価差額金	9,076
2		為替換算調整勘定	111
		評価・換算差額等合計	9,188
少数株主持分			
			6,147
		純資産合計	83,664
		負債純資産合計	157,715

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			309,759	100.0	357,486	100.0	
売上原価	1		283,681	91.6	327,553	91.6	
売上総利益			26,077	8.4	29,932	8.4	
販売費及び一般管理費	1						
1 梱包運搬費		3,119			3,631		
2 役員報酬		439			466		
3 役員退職慰労 引当金繰入額		61			89		
4 給与手当		6,032			7,237		
5 減価償却費		680			933		
6 研究開発費		527			651		
7 その他		4,969	15,830	5.1	5,796	18,807	5.3
営業利益			10,246	3.3	11,125	3.1	
営業外収益							
1 受取利息		127			180		
2 受取配当金		109			175		
3 収入家賃		69			86		
4 持分法による投資利益					0		
5 その他		180	486	0.2	234	677	0.2
営業外費用							
1 支払利息		185			233		
2 持分法による投資損失		0					
3 営業外減価償却費		9			17		
4 為替差損		18			8		
5 その他		20	234	0.1	58	318	0.1
経常利益			10,498	3.4	11,484	3.2	
特別利益							
1 前期損益修正益	2	1			176		
2 固定資産売却益	3	164			25		
3 関係会社出資金売却益					15		
4 たな卸資産評価減戻入益					31		
5 受取補償金		5					
6 その他		18	189	0.0	1	249	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	7			7		
2 固定資産除却損	5	436			170		
3 投資有価証券評価損		0					
4 会員権評価損					1		
5 固定資産減損損失	6	171			141		
6 その他		77	693	0.2	0	321	0.1
税金等調整前 当期純利益			9,994	3.2	11,412	3.2	
法人税、住民税 及び事業税		3,292			3,248		
法人税等調整額		465	2,827	0.9	187	3,060	0.9
少数株主利益			1,535	0.5		1,787	0.5
当期純利益			5,632	1.8		6,564	1.8

[中間連結損益計算書]

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比(%)
売上高			198,258	100.0
売上原価			181,285	91.4
売上総利益			16,972	8.6
販売費及び一般管理費				
1 梱包運搬費		2,202		
2 役員報酬		238		
3 役員退職慰労引当金繰入額		90		
4 給与手当		3,876		
5 減価償却費		477		
6 研究開発費		246		
7 その他		3,404	10,537	5.3
営業利益			6,435	3.3
営業外収益				
1 受取利息		113		
2 受取配当金		129		
3 収入家賃		62		
4 持分法による投資利益		254		
5 為替差益		239		
6 その他		66	865	0.4
営業外費用				
1 支払利息		185		
2 その他		27	213	0.1
経常利益			7,087	3.6
特別利益				
1 固定資産売却益	1	12		
2 貸倒引当金戻入益		63		
3 その他		1	77	0.0
特別損失				
1 固定資産売却損	2	2		
2 固定資産除却損	3	94		
3 固定資産減損損失	4	15		
4 その他		0	113	0.0
税金等調整前中間純利益			7,051	3.6
法人税、住民税及び事業税		2,337		
法人税等調整額		411	1,925	1.0
少数株主利益			1,204	0.6
中間純利益			3,921	2.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,121		5,121
資本剰余金期末残高			5,121		5,121
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			43,654		48,793
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,632		6,564	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		2	5,634	173	6,738
利益剰余金減少高					
1 配当金		340		476	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		86 (11)		86 (10)	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		30			
4 従業員奨励福利基金等		40	496	59	622
利益剰余金期末残高			48,793		54,909

【連結株主資本等変動計算書】

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,700	5,121	54,909		64,731
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			305		305
役員賞与			117		117
従業員奨励福利基金等			31		31
連結範囲の変動及び 持分法の適用範囲の変動			148		148
中間純利益			3,921		3,921
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
当中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)			3,615	17	3,597
平成18年9月30日残高(百万円)	4,700	5,121	58,524	17	68,328

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,504	416	8,088	4,655	77,474
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					305
役員賞与					117
従業員奨励福利基金等					31
連結範囲の変動及び 持分法の適用範囲の変動					148
中間純利益					3,921
自己株式の取得					17
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	572	527	1,099	1,492	2,591
当中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	572	527	1,099	1,492	6,189
平成18年9月30日残高(百万円)	9,076	111	9,188	6,147	83,664

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,994	11,412
2		6,935	7,690
3		14	1
4		171	141
5		11	83
6		163	113
7		236	356
8		185	233
9		233	128
10		436	170
11		7	7
12		164	25
13		0	
14			1
15			15
16			31
17		10,214	2,167
18		665	4,164
19		9,441	238
20		516	711
		16,342	12,014
21		236	356
22		185	233
23		841	4,812
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,551	7,324
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,024	403
2		288	3,639
3		8,889	11,637
4		465	153
5		19	24
6		2	
7		454	233
8		244	450
9		789	1,757
10			183
11		287	352
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,464	9,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		38	2,166
2		188	116
3			200
4		12	25
5		340	476
6		549	604
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,128	743
現金及び現金同等物に係る換算差額		68	446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,027	1,465
現金及び現金同等物の期首残高		3,811	6,119
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		281	317
現金及び現金同等物の期末残高		6,119	4,971

[中間連結キャッシュ・フロー計算書]

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税金等調整前中間純利益 7,051
2		減価償却費 3,806
3		固定資産減損損失 15
4		のれん償却額 3
5		貸倒引当金の減少額 31
6		賞与引当金の増加額 104
7		役員賞与引当金の増加額 60
8		退職給付引当金等の減少額 281
9		受取利息及び受取配当金 243
10		支払利息 185
11		持分法による投資利益 254
12		有形固定資産売却益 12
13		有形固定資産売却損 2
14		有形固定資産除却損 94
15		売上債権の増加額 61
16		たな卸資産の増加額 2,030
17		仕入債務の増加額 4,266
18		その他 654
		小計 12,021
19		利息及び配当金の受取額 243
20		利息の支払額 185
21		法人税等の支払額 3,635
営業活動によるキャッシュ・フロー 8,443		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		定期預金の預入による支出 145
2		定期預金の払戻による収入 370
3		有形固定資産の取得による支出 4,657
4		有形固定資産の売却による収入 173
5		投資有価証券の取得による支出 18
6		貸付による支出 83
7		貸付金の回収による収入 105
8		その他 218
投資活動によるキャッシュ・フロー 4,474		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		短期借入金の純増減額 16
2		長期借入金の返済による支出 18
3		自己株式の取得による支出 0
4		配当金の支払額 305
5		少数株主への配当金の支払額 634
財務活動によるキャッシュ・フロー 975		
現金及び現金同等物に係る換算差額 51		
現金及び現金同等物の増加額 2,943		
現金及び現金同等物の期首残高 4,971		
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 1,068		
現金及び現金同等物の中間期末残高 8,983		

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 20社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、(株)ホンダプリモ ティ・エス、ピーティーティエス テック インドネシア及びティエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッドについては、その重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(3) 非連結子会社名 ティエス テック ド ブラジル リミターダ サン化学工業(株) (株)ティエス・コーポレーション (有)ティ・エス保険サービス (旧有)三浦商会 天津提愛思塑料製品有限公司 重慶提愛思塑料製品有限公司 広州徳愛康紡績内飾製品有限公司 寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司 寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司</p> <p>(4) 非連結子会社とした9社は、小規模であり、重要性がないので連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 ラグナ ティエスランド インコーポレーテッド</p> <p>(3) 非連結子会社9社及び関連会社4社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社名 ティエス・パピーホンダ(株) 楨忠化成(株) (株)テック東栄 総和産業(株)</p> <p>(5) 持分法を適用しない13社については、おのおの連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 23社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、ティエス テック ド ブラジル リミターダ及び広州徳愛康紡績内飾製品有限公司については、その重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。また、当連結会計年度において新たに設立したトライモールド リミテッド ライアビリティー カンパニーについても連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(3) 非連結子会社名 サン化学工業(株) (株)ティエス・コーポレーション (有)ティ・エス保険サービス 天津提愛思塑料製品有限公司 重慶提愛思塑料製品有限公司 寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司 寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司 武漢提愛思全興汽車零部件有限公司</p> <p>(4) 非連結子会社とした8社は、小規模であり、重要性がないので連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社8社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社名 ティエス・パピーホンダ(株) 楨忠化成(株) (株)テック東栄 総和産業(株) 広州広愛興汽車零部件有限公司</p> <p>(5) 持分法を適用しない13社については、おのおの連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、テイエス テック フィリピンズ インコーポレーテッド、テイエス テック ユーケー リミテッド、テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、テイエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッド、ピーティーテイエス テック インドネシアの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品は個別法による原価法により、原材料、仕掛品及び製品は先入先出法による原価法(但し、一部については個別法による原価法)により、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法により評価しています。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 親会社及び国内子会社は定率法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、テイエス テック フィリピンズ インコーポレーテッド、テイエス テック ユーケー リミテッド、テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、テイエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッド、ピーティーテイエス テック インドネシア、テイエス テック ドブラジル リミターダ及び広州徳愛康紡績内飾製品有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 親会社及び国内子会社は定率法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具及び備品 2～20年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>□ 無形固定資産 親会社及び国内子会社は定額法(3～20年)、在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 なお、在外連結子会社は賞与引当金の計上はしていません。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。 連結子会社の一部は、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。 連結子会社等の一部は、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しています。 また、在外連結子会社の一部は、確定拠出型年金制度等を採用しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 為替変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>親会社及び国内連結子会社においては、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が73百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 341百万円			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 343百万円		
2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、55,379百万円です。			2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、64,028百万円です。		
3 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりです。 土地 107百万円 建物及び構築物 92百万円 担保付債務は次のとおりです。 一年内償還予定社債 200百万円			3 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりです。 土地 631百万円		
4 無形固定資産のうち、連結調整勘定は59百万円です。			4 無形固定資産のうち、連結調整勘定は44百万円です。 固定負債の「その他」のうち、連結調整勘定は29百万円です。		
5 保証債務			5 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
サン化学工業(株)	455	金融機関からの借入金	天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金
天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金	重慶提愛思塑料製品有限公司	48	金融機関からの借入金
重慶提愛思塑料製品有限公司	55	金融機関からの借入金	従業員	577	テイ・エス・テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金
(株)テイ・エス・コーポレーション	21	金融機関からの借入金			
従業員	744	テイ・エス・テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金			
6 発行済株式総数 普通株式 34,000千株			6 発行済株式総数 普通株式 34,000千株		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,548百万円です。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,812百万円です。
2	2 前期損益修正益の内容は、前連結会計年度にて計上した未払製品保証費用について、当連結会計年度において得意先との負担割合が確定した結果によるものです。
3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりです。	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。
機械装置及び運搬具 60百万円	建物及び構築物 2百万円
工具器具及び備品 32百万円	機械装置及び運搬具 22百万円
土地 70百万円	工具器具及び備品 0百万円
	土地 0百万円
	計 25百万円
4	4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。
	建物及び構築物 1百万円
	機械装置及び運搬具 4百万円
	工具器具及び備品 0百万円
	土地 0百万円
	計 7百万円
5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。
建物及び構築物 131百万円	建物及び構築物 67百万円
機械装置及び運搬具 232百万円	機械装置及び運搬具 71百万円
工具器具及び備品 72百万円	工具器具及び備品 31百万円
	計 170百万円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
<p>6 固定資産減損損失 当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="227 330 677 481"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県入間郡他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>カナダ オンタリオ州</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置・ 工具器具</td> </tr> <tr> <td>アメリカ アラバマ州</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置・ 工具器具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち使用見込がなく、売却が困難である埼玉県入間郡他の土地については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失73百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>また、カナダ オンタリオ州及びアメリカ アラバマ州の遊休資産についても、今後の使用見込がなく、売却が困難である機械装置・金型については、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失として、それぞれ69百万円、28百万円を特別損失に計上しています。</p>	場所	用途	種類	埼玉県入間郡他	遊休地	土地	カナダ オンタリオ州	遊休資産	機械装置・ 工具器具	アメリカ アラバマ州	遊休資産	機械装置・ 工具器具	<p>6 固定資産減損損失 当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="760 330 1210 533"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィリピン ラグナ州</td> <td>工場建物</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>カナダ オンタリオ州</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置・ 工具器具</td> </tr> <tr> <td>アメリカ オハイオ州</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置・ 工具器具</td> </tr> <tr> <td>熊本県菊池市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。フィリピンラグナ州に所有する工場建物を賃貸用建物に転用することを決定した結果、収益性の低下が認められたことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失44百万円として特別損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.4%で割り引いて算定しています。</p> <p>カナダ オンタリオ州及びアメリカ オハイオ州の遊休資産についても、今後の使用見込みがなく、売却が困難である機械装置・金型については、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失として、それぞれ24百万円、10百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>また、熊本県菊池市に所有する遊休地についても、今後の使用見込がなく、地価も著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失62百万円として特別損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基に算定しています。</p>	場所	用途	種類	フィリピン ラグナ州	工場建物	建物	カナダ オンタリオ州	遊休資産	機械装置・ 工具器具	アメリカ オハイオ州	遊休資産	機械装置・ 工具器具	熊本県菊池市	遊休地	土地
場所	用途	種類																										
埼玉県入間郡他	遊休地	土地																										
カナダ オンタリオ州	遊休資産	機械装置・ 工具器具																										
アメリカ アラバマ州	遊休資産	機械装置・ 工具器具																										
場所	用途	種類																										
フィリピン ラグナ州	工場建物	建物																										
カナダ オンタリオ州	遊休資産	機械装置・ 工具器具																										
アメリカ オハイオ州	遊休資産	機械装置・ 工具器具																										
熊本県菊池市	遊休地	土地																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>9,580百万円</u> 計 <u>9,580百万円</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>3,460百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,119百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>5,279百万円</u> 計 <u>5,279百万円</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>308百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,971百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	834	2,156	2,990	取得価額相当額	490	1,620	2,111
減価償却累計額相当額	480	1,099	1,580	減価償却累計額相当額	239	840	1,080
期末残高相当額	353	1,056	1,410	期末残高相当額	250	780	1,030
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	933百万円			1年以内	630百万円		
1年超	496百万円			1年超	486百万円		
合計	1,429百万円			合計	1,116百万円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,093百万円			支払リース料	945百万円		
減価償却費相当額	1,045百万円			減価償却費相当額	917百万円		
支払利息相当額	43百万円			支払利息相当額	29百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	294百万円			1年以内	434百万円		
1年超	745百万円			1年超	1,494百万円		
合計	1,039百万円			合計	1,929百万円		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,532	11,147	9,615
債券			
その他	72	75	3
合計	1,604	11,223	9,618

2 時価のない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式		341
計		341
(2) その他有価証券		
非上場株式		32
計		32

当連結会計年度

1 時価のある有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,556	15,664	14,107
債券			
その他	72	109	37
合計	1,628	15,774	14,145

2 時価のない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	343
計	343
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	33
計	33

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っています。為替に係わる取引については外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>当期末の為替予約取引については、貸借対照表上の売掛金に振り当てられています。</p> <p>これらのデリバティブ取引の管理は、経理部にて行い、随時経理担当役員への報告を行っています。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に分散しており、相手方の契約不履行によるリスクは非常に低いと認識しています。</p> <p>なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っていません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

該当する事項はありません。

なお、為替予約取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当する事項はありません。

なお、為替予約取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,048百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,280</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> </table> <p>一部の海外連結子会社においては、上記の退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として142百万円を計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>(当期末の退職給付債務の計算において、割引率を2.5%から2.0%に変更しています。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しています。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,048百万円	未認識数理計算上の差異	1,613	会計基準変更時差異の未処理額	12	年金資産	5,280	<hr/>		退職給付引当金	1,142百万円	勤務費用	415百万円	利息費用	174	期待運用収益	114	会計基準変更時差異の費用処理額	72	数理計算上の差異の費用処理額	172	<hr/>		退職給付費用	719百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	17年	数理計算上の差異の処理年数	17年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,470百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,674</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>一部の海外連結子会社においては、上記の退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として194百万円を計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しています。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,470百万円	未認識数理計算上の差異	588	年金資産	6,674	<hr/>		退職給付引当金	1,207百万円	勤務費用	426百万円	利息費用	153	期待運用収益	122	会計基準変更時差異の費用処理額	12	数理計算上の差異の費用処理額	207	<hr/>		退職給付費用	677百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	17年	数理計算上の差異の処理年数	17年	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付債務	8,048百万円																																																																						
未認識数理計算上の差異	1,613																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	12																																																																						
年金資産	5,280																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付引当金	1,142百万円																																																																						
勤務費用	415百万円																																																																						
利息費用	174																																																																						
期待運用収益	114																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	72																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	172																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付費用	719百万円																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	2.5%																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	17年																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	17年																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																						
退職給付債務	8,470百万円																																																																						
未認識数理計算上の差異	588																																																																						
年金資産	6,674																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付引当金	1,207百万円																																																																						
勤務費用	426百万円																																																																						
利息費用	153																																																																						
期待運用収益	122																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	12																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	207																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付費用	677百万円																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	2.5%																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	17年																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	17年																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、四輪車用シート及び四輪車用内装品、二輪車用シート及び二輪車用附属用品等の製造及び四輪車の販売を行っています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める四輪事業分野の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、四輪車用シート及び四輪車用内装品、二輪車用シート及び二輪車用附属用品等の製造及び四輪車の販売を行っています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める四輪事業分野の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,855	116,188	43,715	309,759		309,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,262	625	595	14,483	(14,483)	
計	163,118	116,814	44,310	324,242	(14,483)	309,759
営業費用	155,822	115,763	39,240	310,825	(11,313)	299,512
営業利益	7,296	1,050	5,070	13,417	(3,170)	10,246
資産	70,719	36,010	21,939	128,669	(2,284)	126,384

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) その他の地域.....タイ・フィリピン・中国・インド・イギリス・インドネシア・香港

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(3,290百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用です。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金(投資有価証券11,597百万円)です。

また、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金8,696百万円は、「消去又は全社」の項目で消去しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	138,137	161,679	27,416	30,252	357,486		357,486
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	16,530	64	230	527	17,352	(17,352)	
計	154,668	161,743	27,646	30,779	374,838	(17,352)	357,486
営業費用	147,839	159,959	23,828	28,892	360,520	(14,158)	346,361
営業利益	6,829	1,783	3,818	1,887	14,318	(3,193)	11,125
資産	70,352	44,200	15,484	18,541	148,579	(2,420)	146,159

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(3,035百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用です。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金(投資有価証券16,151百万円)です。

また、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金10,916百万円は、「消去又は全社」の項目で消去しています。

5 従来、「その他の地域」に含めていました中国及び香港は、その重要性が増したため、当連結会計年度から「中国」として区分表示しています。

なお、変更後の表示区分により、前連結会計年度の所在地別セグメント情報を示すと次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,855	116,188	18,518	25,196	309,759		309,759
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	13,262	625	411	183	14,483	(14,483)	
計	163,118	116,814	18,930	25,380	324,243	(14,483)	309,759
営業費用	155,822	115,763	15,571	23,668	310,825	(11,313)	299,512
営業利益	7,296	1,050	3,358	1,711	13,417	(3,170)	10,246
資産	70,719	36,010	10,114	11,825	128,669	(2,284)	126,384

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	116,188	44,153	160,341
連結売上高(百万円)			309,759
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.5	14.3	51.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) その他の地域.....タイ・フィリピン・中国・インド・イギリス・インドネシア・香港

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	161,679	27,781	30,415	219,875
連結売上高(百万円)				357,486
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.2%	7.8%	8.5%	61.5%

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4 従来、「その他の地域」に含めていました中国及び香港は、その重要性が増したため、当連結会計年度から「中国」として区分表示しています。

なお、変更後の表示区分により、前連結会計年度の海外売上高を示すと次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	116,188	18,651	25,501	160,341
連結売上高(百万円)				309,759
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.5%	6.0%	8.3%	51.8%

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社を含む)	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	(直接 22.6)	0	当社製品の納入先	当社製品の販売	109,552	売掛金	15,169
								部品材料の購入	25,037	買掛金	611

(取引の条件及び取引の条件の決定方針等)

製品納入については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含んでいます。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	サン化学工業(株)	静岡県浜松市	99	石油化学製品、ゴム及び合成ゴム、樹脂部品、二輪、四輪シートの表皮樹脂押出シートの加工並びに販売	直接 43.7	兼任 2 出向 1	製品及び材料購入	製品及び材料購入	1,667	買掛金	312
関連会社	総和産業(株)	千葉県千葉市	40	自動車用シートフレーム・各種線材製品の製造及び組立、各種スプリングの製造、細径パイプ製品の製造、線材製品のポリエチレン及びナイロンコーティング加工、鉄線並びに硬鋼線の圧延及び直線加工	直接 35.0	兼任 1 出向 1	製品及び材料購入	製品及び材料購入	6,554	買掛金	1,380

(取引の条件及び取引の条件の決定方針等)

製品及び材料の購入については、サン化学工業(株)・総和産業(株)から提示された価格を交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含んでいます。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他関係会社 (当該関係会社の親会社含む)	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	(直接 22.6)	0	当社製品の納入先	当社製品の販売	93,664	売掛金	12,738
								部品材料の購入	21,982	買掛金	610

(取引の条件及び取引の条件の決定方針等)

製品納入については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含んでいます。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	サン化学工業(株)	静岡県浜松市	99	石油化学製品、ゴム及び合成ゴム、樹脂部品、二輪、樹脂部品の表皮樹脂押出シートの加工並びに販売	直接 43.7	兼任 2 出向 1	製品及び材料購入	製品及び材料購入	1,524	買掛金	307
関連会社	総和産業(株)	千葉県千葉市	40	自動車用シートフレーム・各種線材製品の製造及び組立、各種スプリングの製造、細径パイプ製品の製造、線材製品のポリエチレン及びナイロンコーティング加工、鉄線並びに硬鋼線の圧延及び直線加工	直接 35.0	兼任 1 出向 3	製品及び材料購入	製品及び材料購入	6,176	買掛金	1,249

(取引の条件及び取引の条件の決定方針等)

製品及び材料の購入については、サン化学工業(株)・総和産業(株)から提示された価格を交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含んでいます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,811円21銭	1株当たり純資産額 2,138円31銭
1株当たり当期純利益金額 163円13銭	1株当たり当期純利益金額 189円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,632	6,564
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,546	6,447
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	86	117
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,000	34,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年1月21日開催の取締役会の決議に基づき、下記の子会社を新たに設立し、当社が60%を出資しました。 設立会社の概況 ・商号 武漢提愛思全興汽車零部件有限公司 ・住所 中国湖北省 ・設立年月日 平成17年4月27日 ・資本金 5,000千円ドル ・事業の内容 四輪車シート及びドアライニングの製造 ・出資金額 3,000千円ドル 設立の目的 得意先の武漢市進出に伴う、当社のシート及び内装部品の供給を目的としています。	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 27社</p> <p>(2) 主要な連結子会社名称 テイエス テック ホールディング カンパニー テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド テイエス テック ユーケー リミテッド 九州ティ・エス(株) 広州提愛思汽車内飾系統有限公司 テイエス テック サン(インド)リミテッド (株)ホンダプリモ ティ・エス ピーティー テイエス テック インドネシア テイエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッド テイエス テック ド ブラジル リミターダ 広州徳愛康紡績内飾製品有限公司 寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司 寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司 武漢提愛思全興汽車零部件有限公司 サン化学工業(株)</p> <p>なお、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司及びサン化学工業(株)については、その重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社名称 天津提愛思塑料製品有限公司 重慶提愛思塑料製品有限公司</p> <p>(4) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社とした4社は、小規模であり、重要性がないので連結の範囲から除外していません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 ラグナ テイエス ランド インコーポレーテッド 広州広愛興汽車零部件有限公司</p> <p>なお、広州広愛興汽車零部件有限公司については、その重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めることとしました。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 非連結子会社4社及び関連会社4社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社名 テイエス・パビーホンダ(株) 横忠化成(株) (株)テック東栄 総和産業(株)</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない8社については、おのの連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、テイエス テック フィリピンズ インコーポレーテッド、テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド、テイエス テック ユーケー リミテッド、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、ピーティー テイエス テック インドネシア、テイエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッド、テイエス テック ド ブラジル リミターダ、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保税區提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工區提愛思泉盟汽車内飾有限公司及び武漢提愛思全興汽車零部件有限公司の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品は個別法による原価法により、原材料、仕掛品及び製品は先入先出法による原価法(ただし、一部については個別法による原価法)により、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法により評価しています。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 親会社及び国内子会社は定率法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 親会社及び国内子会社は定額法(3～20年)、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 なお、在外連結子会社は賞与引当金の計上はしていません。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。 連結子会社の一部は、退職金規定に基づく中間期末要支給額を計上しています。 また、在外連結子会社の一部は、確定拠出型年金制度等を採用しています。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>ホ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は60百万円減少しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 為替変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は77,516百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しています。 2 前中間連結会計期間において独立掲記していました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しています。 3 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示していました「その他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しています。 4 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示していました「為替換算調整勘定」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しています。 5 前中間連結会計期間において「負債の部」の次に表示していました「少数株主持分」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しています。 <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しています。 2 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分法による投資損益」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。 <p>なお、前中間連結会計期間の「持分法による投資損失」は0百万円です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3 前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローに「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」として総額表示していましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目として明確に表示するため、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増減額」として純額表示しています。 <p>なお、前中間連結会計期間における「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」を純額表示した場合、「短期借入金の純増減額」は1,655百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、68,489百万円です。		
2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 36百万円		
3 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	557	テイ・エス・テック「社員住宅ローン」 制度による金融機関からの借入金
天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金
重慶提愛思塑料製品有限公司	34	金融機関からの借入金
4 受取手形裏書譲渡高 89百万円		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
1	固定資産売却益の内訳						
	機械装置及び運搬具 12百万円						
2	固定資産売却損の内訳						
	機械装置及び運搬具 0百万円						
	工具器具及び備品 2百万円						
	計 2百万円						
3	固定資産除却損の内訳						
	建物及び構築物 22百万円						
	機械装置及び運搬具 60百万円						
	工具器具及び備品 10百万円						
	計 94百万円						
4	固定資産減損損失						
	当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ オハイオ州</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	アメリカ オハイオ州	遊休資産	工具器具
場所	用途	種類					
アメリカ オハイオ州	遊休資産	工具器具					
	当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。						
	事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、アメリカ オハイオ州の遊休資産について、今後の使用見込がなく、売却が困難である金型については、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失15百万円として特別損失に計上しています。						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,000,000			34,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)		30,640		30,640

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 59株

新規連結会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 30,581株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	306	9	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	306	9	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成18年9月30日)
現金及び預金勘定	9,191百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	208百万円
現金及び現金同等物	<u>8,983百万円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	499	1,134	1,634
減価償却累計額 相当額	229	494	724
中間期末残高 相当額	270	639	909
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	507百万円		
1年超	469百万円		
合計	976百万円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	353百万円		
減価償却費相当額	339百万円		
支払利息相当額	15百万円		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	454百万円		
1年超	1,488百万円		
合計	1,942百万円		

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,627	16,751	15,124
その他	72	104	31
計	1,699	16,856	15,156

2 時価のない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	269
計	269
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	38
計	38

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

為替予約取引については、中間連結貸借対照表上の売掛金に振り当てられているため、開示の対象から除いています。

また、上記以外のデリバティブ取引は行っていません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項は、ありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、四輪車用シート及び四輪車用内装品、二輪車用シート及び二輪車用附属用品等の製造及び四輪車の販売を行っています。

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める四輪事業分野の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,278	89,989	17,112	19,877	198,258		198,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,035	46	659	48	11,790	(11,790)	
計	82,314	90,035	17,772	19,926	210,048	(11,790)	198,258
営業費用	78,455	88,552	15,114	19,367	201,490	(9,667)	191,822
営業利益	3,858	1,483	2,657	558	8,558	(2,122)	6,435

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ・カナダ

(2) 中国 中国・香港

(3) その他の地域 タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(1,817百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用です。

海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	89,989	17,184	20,032	127,206
連結売上高(百万円)				198,258
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.4	8.7	10.1	64.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ・カナダ

(2) 中国 中国・香港

(3) その他の地域 タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(企業結合等関係)

該当する事項は、ありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,281円96銭
1株当たり中間純利益	115円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	83,664
普通株式に係る純資産額(百万円)	77,516
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	6,147
普通株式の発行済株式数(千株)	34,000
普通株式の自己株式数(千株)	30
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	33,969

2 1株当たり中間純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益(百万円)	3,921
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,969

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】(平成18年3月31日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州ティ・エス㈱	第3回物上担保附社債	平成11年 2月8日	200		2.4	担保付社債	平成18年 2月8日
合計			200				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,588	5,831	4.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	106		3.64	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)			3.64	
合計	3,695	5,831		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の平均期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,087		1,143	
2 受取手形		109		263	
3 売掛金	1	27,082		27,083	
4 製品		309		340	
5 原材料		1,222		1,131	
6 仕掛品		926		1,262	
7 貯蔵品		50		127	
8 前渡金		1,457		1,560	
9 前払費用		51		116	
10 繰延税金資産		793		759	
11 未収入金	1	628		1,036	
12 その他	1	566		1,112	
13 貸倒引当金		122		123	
流動資産合計			40,162		35,815
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物		4,418		4,847	
2 構築物		299		470	
3 機械及び装置		4,074		3,874	
4 車輛及び運搬具		75		79	
5 工具器具及び備品		1,705		1,767	
6 土地		4,608		5,240	
7 建設仮勘定		100		249	
有形固定資産合計		15,283		16,528	
(2) 無形固定資産					
1 借地権		4		4	
2 商標権		11		8	
3 ソフトウェア		377		461	
4 その他		10		172	
無形固定資産合計		403		646	
			50.9		42.9
			19.4		19.8
			0.5		0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,381		2,382	
2 関係会社株式		18,627		23,767	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		1,224		2,707	
5 長期貸付金		117		8	
6 従業員長期貸付金		124		141	
7 関係会社長期貸付金		648		473	
8 長期滞留債権	3	192		101	
9 長期前払費用		9		92	
10 保険積立金		855		809	
11 その他		220		204	
12 貸倒引当金		336		144	
投資その他の資産合計		23,065	29.2	30,545	36.5
固定資産合計			49.1	47,721	57.1
資産合計			100.0	83,537	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1	1,598		1,647		
2 買掛金	1	20,152		17,885		
3 未払金	1	2,783		2,965		
4 未払費用		734		804		
5 未払法人税等		1,301		474		
6 預り金		56		62		
7 前受収益		8		5		
8 賞与引当金		1,176		1,249		
9 設備関係支払手形		321		456		
10 その他		151				
流動負債合計			28,283	35.8	25,551	30.6
固定負債						
1 繰延税金負債		2,852		4,497		
2 退職給付引当金		1,049		1,147		
3 役員退職慰労引当金		669		713		
4 長期未払金				1		
固定負債合計			4,571	5.8	6,359	7.6
負債合計			32,854	41.6	31,911	38.2
(資本の部)						
資本金						
資本金	4		4,700	6.0	4,700	5.6
資本剰余金						
1 資本準備金		5,121		5,121		
資本剰余金合計			5,121	6.5	5,121	6.1
利益剰余金						
1 利益準備金		763		763		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		21,950		22,950		
3 当期末処分利益		7,747		9,585		
利益剰余金合計			30,461	38.6	33,299	39.9
その他有価証券評価差額金			5,778	7.3	8,504	10.2
資本合計			46,061	58.4	51,625	61.8
負債資本合計			78,916	100.0	83,537	100.0

[中間貸借対照表]

		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	3,717	
2	3	受取手形	264	
3		売掛金	26,095	
4		たな卸資産	3,424	
5	2	その他	4,809	
6		貸倒引当金	35	
		流動資産合計	38,275	44.3
固定資産				
1	1	有形固定資産		
		(1) 建物	4,744	
		(2) 機械及び装置	3,763	
		(3) 土地	5,240	
		(4) その他	2,351	
		有形固定資産合計	16,100	18.6
2		無形固定資産	790	0.9
3		投資その他の資産		
		(1) 関係会社株式	24,977	
		(2) その他	6,458	
		(3) 貸倒引当金	141	
		投資その他の資産合計	31,295	36.2
		固定資産合計	48,186	55.7
		資産合計	86,462	100.0

		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
1		1,681		
2		18,398		
3		895		
4		1,267		
5		55		
6		2,802		
			25,099	29.0
固定負債				
1		600		
2		955		
3		4,981		
4		33		
			6,570	7.6
			31,670	36.6
(純資産の部)				
株主資本				
1			4,700	5.4
2				
(1)		5,121		
			5,121	5.9
3				
(1)		763		
(2)				
		23,950		
		11,206		
			35,920	41.6
4			0	0.0
			45,742	52.9
評価・換算差額等				
1			9,049	
			9,049	10.5
			54,791	63.4
			86,462	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高	1	153,470	100.0	143,396	100.0
売上原価	1				
1 製品期首たな卸高		381		309	
2 当期製品製造原価	2	142,999		133,369	
合計		143,381		133,678	
3 製品期末たな卸高		309	93.2	340	93.0
売上総利益			6.8		7.0
販売費及び一般管理費					
1 梱包運搬費	1	1,931		2,158	
2 貸倒引当金繰入額		141			
3 役員報酬		262		273	
4 役員退職慰労 引当金繰入額		57		85	
5 給与手当		1,755		1,872	
6 賞与引当金繰入額		253		261	
7 法定福利費				370	
8 減価償却費		119		166	
9 研究開発費	2	525		560	
10 支払手数料		422		375	
11 その他		1,490	4.5	1,207	5.1
営業利益			2.3		1.9
営業外収益					
1 受取利息		20		13	
2 受取配当金	1	833		1,619	
3 収入家賃	1	130		141	
4 受取手数料		9		8	
5 為替差益		217		326	
6 その他		33	0.8	29	1.5
営業外費用					
1 営業外減価償却費		5			
2 営業外支払手数料				3	
3 その他		1	0.0	0	0.0
経常利益			3.1		3.4
				4,862	
		4,676			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	70		0	
2 貸倒引当金戻入益				14	
3 関係会社出資金売却益				103	
4 その他		6	77		118
					0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	6			2	
2 固定資産減損損失	5	73			
3 固定資産除却損	4	333		152	
4 投資有価証券評価損		0			
5 会員権評価損				1	
6 その他	7	14	422	0	157
					0.1
税引前当期純利益			4,331		4,823
					3.4
法人税、住民税 及び事業税		1,598		1,554	
法人税等調整額		303	1,294	123	1,430
					1.0
当期純利益			3,037		3,392
					2.4
前期繰越利益			4,879		6,430
中間配当額			170		238
当期末処分利益			7,747		9,585

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			117,426	81.7	108,650	81.1
労務費			9,269	6.5	9,377	7.0
経費						
1 外注費		7,652			6,475	
2 減価償却費		2,077			2,296	
3 その他		7,214	16,945	11.8	7,148	15,919
当期総製造費用			143,641	100.0		133,948
期首仕掛品たな卸高			546			926
合計			144,187			134,874
期末仕掛品たな卸高			926			1,262
他勘定振替高	2		262			241
当期製品製造原価			142,999			133,369

(注) 1 原価計算の方法

直接原価計算方式による工程別総合原価計算制度を採用していますが、一部個別原価計算を採用しています。

なお、原価計算は実際原価によっていますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品他に調整配賦計算を行っています。

2 他勘定振替高は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	241百万円	239百万円
販売費及び一般管理費	20百万円	1百万円
計	262百万円	241百万円

[中間損益計算書]

		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比(%)
売上高			76,254	100.0
売上原価			69,963	91.7
売上総利益			6,291	8.3
販売費及び一般管理費			4,117	5.4
営業利益			2,173	2.9
営業外収益	1		2,060	2.6
営業外費用			12	0.0
経常利益			4,222	5.5
特別利益	2		91	0.1
特別損失	3		77	0.0
税引前中間純利益			4,236	5.6
法人税、住民税及び事業税		1,094		
法人税等調整額		106	1,200	1.6
中間純利益			3,035	4.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月17日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,747		9,585
利益処分額					
1 配当金		238		306	
2 役員賞与金		78		108	
3 任意積立金					
別途積立金		1,000	1,316	1,000	1,414
次期繰越利益			6,430		8,170
		(注) 役員賞与金には監査役分10百万円を含んでいます。		(注) 役員賞与金には監査役分9百万円を含んでいます。	

(注) 日付は株主総会承認日であります。

【株主資本等変動計算書】

[中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	4,700	5,121	763	22,950	9,585	33,299		43,121	
当中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					306	306		306	
利益処分による役員賞与					108	108		108	
中間純利益					3,035	3,035		3,035	
自己株式の取得							0	0	
別途積立金の積立				1,000	1,000				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				1,000	1,621	2,621	0	2,621	
平成18年9月30日残高(百万円)	4,700	5,121	763	23,950	11,206	35,920	0	45,742	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,504	8,504	51,625
当中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			306
利益処分による役員賞与			108
中間純利益			3,035
自己株式の取得			0
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	544	544	544
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	544	544	3,166
平成18年9月30日残高(百万円)	9,049	9,049	54,791

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料・仕掛品・製品 ……先入先出法による原価法 但し、一部については、個別法による 原価法</p> <p> 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)に ついては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内にお ける利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採 用しています。その他の無形固定資産は定額法 (5～20年)を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法(4～15年)を採用しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に 基づき計上しています。</p>	建物	3～50年	構築物	6～50年	機械及び装置	2～15年	車輛及び運搬具	2～7年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料・仕掛品・製品 ……同左</p> <p> 貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)に ついては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～17年	車輛及び運搬具	2～7年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																				
構築物	6～50年																				
機械及び装置	2～15年																				
車輛及び運搬具	2～7年																				
工具器具及び備品	2～20年																				
建物	2～50年																				
構築物	2～50年																				
機械及び装置	2～17年																				
車輛及び運搬具	2～7年																				
工具器具及び備品	2～20年																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 為替変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。</p> <p>7 その他 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これにより税引前当期純利益が73百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「法定福利費」は、当期において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「法定福利費」は326百万円です。</p> <p>2 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」は、より適切な勘定科目分類を目的とし区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産売却損」は3百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
売掛金	19,505百万円	売掛金	19,535百万円
支払手形	27百万円	支払手形	10百万円
買掛金	3,027百万円	買掛金	2,836百万円
未収入金	601百万円	未収入金	997百万円
その他流動資産	280百万円	その他流動資産	1,075百万円
		未払金	1,344百万円
2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。		2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。	
建物減価償却累計額	7,721百万円	建物減価償却累計額	8,028百万円
構築物減価償却累計額	870	構築物減価償却累計額	924
機械及び装置減価償却累計額	8,786	機械及び装置減価償却累計額	9,391
車輛及び運搬具減価償却累計額	109	車輛及び運搬具減価償却累計額	118
工具器具及び備品減価償却累計額	6,521	工具器具及び備品減価償却累計額	7,189
合計	24,009	合計	25,652
3 財務諸表等規則第32条第1項第10号に記載の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権です。		3 財務諸表等規則第32条第1項第10号に記載の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権です。	
4 授權株式数		4 授權株式数	
普通株式	136,000千株	普通株式	136,000千株
発行済株式総数		発行済株式総数	
普通株式	34,000千株	普通株式	34,000千株
5 偶発債務		5 偶発債務	
保証債務		保証債務	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者
関係会社	(注) 929	金融機関からの借入金等	従業員
テイエステック ユーケーリミテッド			577
サン化学工業(株)	455	〃	
従業員	744	テイ・エス テック 「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金	
(注) 上記に含まれる外貨建て保証債務は、4百万ポンドです。			
6 配当制限		6 配当制限	
有価証券の時価評価により、純資産額が5,778百万円増加しています。		有価証券の時価評価により、純資産額が8,504百万円増加しています。	
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。		なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">122,721百万円</td></tr> <tr><td>商品及び原材料の仕入高</td><td style="text-align: right;">36,986百万円</td></tr> <tr><td>梱包運搬費</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">823百万円</td></tr> <tr><td>収入家賃</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,491百万円です。 なお、一般管理費に含まれる研究開発費の科目別内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>研究材料費</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県入間郡他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。 事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち使用見込がなく、売却が困難である土地については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失73百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>6</p> <p>7 その他の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	売上高	122,721百万円	商品及び原材料の仕入高	36,986百万円	梱包運搬費	1,090百万円	受取配当金	823百万円	収入家賃	74百万円	給料手当	115百万円	賞与引当金繰入額	46	減価償却費	24	研究材料費	104	その他	234	合計	525	土地	70百万円	機械及び装置	206百万円	建物	106百万円	工具器具及び備品	18百万円	場所	用途	種類	埼玉県入間郡他	遊休地	土地	固定資産売却損	3百万円	<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">110,170百万円</td></tr> <tr><td>商品及び原材料の仕入高</td><td style="text-align: right;">33,375百万円</td></tr> <tr><td>梱包運搬費</td><td style="text-align: right;">1,409百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> <tr><td>収入家賃</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,505百万円です。 なお、一般管理費に含まれる研究開発費の科目別内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>研究材料費</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>7</p>	売上高	110,170百万円	商品及び原材料の仕入高	33,375百万円	梱包運搬費	1,409百万円	受取配当金	1,603百万円	収入家賃	75百万円	給料手当	147百万円	賞与引当金繰入額	57	減価償却費	29	研究材料費	73	その他	252	合計	560	機械及び装置	0百万円	車輛及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物	60百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	66百万円	車輛及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	23百万円	計	152百万円	機械及び装置	0百万円	車輛及び運搬具	1百万円	計	2百万円
売上高	122,721百万円																																																																																				
商品及び原材料の仕入高	36,986百万円																																																																																				
梱包運搬費	1,090百万円																																																																																				
受取配当金	823百万円																																																																																				
収入家賃	74百万円																																																																																				
給料手当	115百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	46																																																																																				
減価償却費	24																																																																																				
研究材料費	104																																																																																				
その他	234																																																																																				
合計	525																																																																																				
土地	70百万円																																																																																				
機械及び装置	206百万円																																																																																				
建物	106百万円																																																																																				
工具器具及び備品	18百万円																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																			
埼玉県入間郡他	遊休地	土地																																																																																			
固定資産売却損	3百万円																																																																																				
売上高	110,170百万円																																																																																				
商品及び原材料の仕入高	33,375百万円																																																																																				
梱包運搬費	1,409百万円																																																																																				
受取配当金	1,603百万円																																																																																				
収入家賃	75百万円																																																																																				
給料手当	147百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	57																																																																																				
減価償却費	29																																																																																				
研究材料費	73																																																																																				
その他	252																																																																																				
合計	560																																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																																				
車輛及び運搬具	0百万円																																																																																				
計	0百万円																																																																																				
建物	60百万円																																																																																				
構築物	1百万円																																																																																				
機械及び装置	66百万円																																																																																				
車輛及び運搬具	0百万円																																																																																				
工具器具及び備品	23百万円																																																																																				
計	152百万円																																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																																				
車輛及び運搬具	1百万円																																																																																				
計	2百万円																																																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計		機械及び 装置	車輛及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
取得価格相当額	375	1,961	2,337		160	3	1,440	1,604		
減価償却累計額相当額	291	1,014	1,305		106	0	690	797		
期末残高相当額	84	947	1,031		53	3	749	806		
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				782百万円	1年内				538百万円	
1年超				273百万円	1年超				328百万円	
合計				1,056百万円	合計				866百万円	
(3) 当期の支払リース料					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
当期の減価償却費相当額					972百万円	当期の支払リース料				796百万円
当期の支払利息相当額					935百万円	当期の減価償却費相当額				765百万円
					36百万円	当期の支払利息相当額				24百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。					(4) 同左					
(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっています。					(5) 同左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 417百万円		退職給付引当金 456百万円
	役員退職慰労引当金 266		役員退職慰労引当金 283
	繰延資産償却超過額 33		繰延資産償却超過額 24
	貸倒引当金 124		貸倒引当金 47
	減価償却超過額 72		減価償却超過額 77
	賞与引当金超過額 468		賞与引当金超過額 497
	未払事業税 135		未払事業税 67
	未払労働保険 46		未払労働保険 50
	未払社会保険料 50		未払社会保険料 54
	会員権 34		会員権 34
	その他 112		タックスヘイブン課税留保金 156
	繰延税金負債との相殺 967		その他 133
	繰延税金資産合計 793		繰延税金負債との相殺 1,124
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 759
	その他有価証券評価差額金 3,820百万円		(繰延税金負債)
	繰延税金資産との相殺 967		その他有価証券評価差額金 5,622百万円
	繰延税金負債合計 2,852		繰延税金資産との相殺 1,124
	差引：繰延税金負債純額 2,058		繰延税金負債合計 4,497
			差引：繰延税金負債純額 3,737
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.8%		法定実効税率 39.8%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
	住民税均等割等 0.6%		住民税均等割等 0.5%
	収用特別控除 0.5%		法人税特別税額控除 0.8%
	法人税特別税額控除 0.9%		法人税外国税額控除 12.3%
	法人税外国税額控除 9.0%		タックスヘイブン課税留保金 0.9%
	その他 0.7%		その他 1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,352円44銭	1株当たり純資産額 1,515円21銭
1株当たり当期純利益金額 87円02銭	1株当たり当期純利益金額 96円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,037	3,392
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,958	3,284
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	78	108
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,000	34,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 平成17年 2月22日開催の取締役会の決議に基づき3,000千英ポンド、また平成17年 5月20日開催の取締役会の決議に基づき1,000千英ポンドの総額4,000千英ポンドを、下記の子会社に当社が100%追加出資しました。</p> <p>出資会社の概況</p> <ul style="list-style-type: none">・商号 テイエス テック ユーケー リミテッド・住所 イギリスウィルシャー・資本金 8,000千英ポンド・事業の内容 四輪車シート製造 <p>追加出資の目的</p> <p>新機種受注に伴う設備投資資金に充当することを目的としています。</p> <p>2 平成17年 1月21日開催の取締役会の決議に基づき、下記の子会社を新たに設立し、当社が60%を出資しました。</p> <p>設立会社の概況</p> <ul style="list-style-type: none">・商号 武漢提愛思全興汽車零部件有限公司・住所 中国湖北省・設立年月日 平成17年 4月27日・資本金 5,000千米ドル・事業の内容 四輪車シート及びドアライニングの製造 <p>・出資金額 3,000千米ドル</p> <p>設立の目的</p> <p>得意先の武漢市進出に伴う、当社のシート及び内装部品の供給を目的としています。</p>	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・仕掛品・製品 先入先出法による原価法 ただし、一部については、個別法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～50年 機械及び装置 2～17年 その他 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(3～5年)に基づく定額 法を採用しています。その他の無形固定資産は 定額法(5～20年)を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法(4～15年)を採用しています。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込 額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内 規に基づく中間期末要支給額の100%を計上し ています。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が55百万円減少しています。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 為替変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は54,791百万円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しています。 2 前中間会計期間において独立掲記していました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しています。 3 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示していました「任意積立金」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しています。 <p>なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 4 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示していました「中間未処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しています。 5 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示していました「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示していません。 <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」は、当中間会計期間において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しています。 <p>なお、前中間会計期間の「繰延税金負債」は3,754百万円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)														
1	有形固定資産の減価償却累計額	25,962百万円												
2	消費税等の取扱い													
	「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しています。													
3	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。													
	なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。													
	受取手形	13百万円												
4	偶発債務													
	保証債務													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>557</td> <td>テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダプリモ ティ・エス</td> <td>250</td> <td>販売用車輛仕入による買掛金</td> </tr> <tr> <td>ティエス テック ユーケーリミテッド</td> <td>(注)1,800</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	557	テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金	(株)ホンダプリモ ティ・エス	250	販売用車輛仕入による買掛金	ティエス テック ユーケーリミテッド	(注)1,800	金融機関からの借入金	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容												
従業員	557	テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金												
(株)ホンダプリモ ティ・エス	250	販売用車輛仕入による買掛金												
ティエス テック ユーケーリミテッド	(注)1,800	金融機関からの借入金												
	(注) 上記に含まれる外貨建て保証債務は、8百万ポンドです。													

(中間損益計算書関係)

		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1	営業外収益の主要項目	
	為替差益	326百万円
	受取配当金	1,635百万円
	収入家賃	74百万円
2	特別利益の主要項目	
	貸倒引当金戻入益	91百万円
3	特別損失の主要項目	
	固定資産除却損	76百万円
4	減価償却実施額	
	有形固定資産	1,034百万円
	無形固定資産	93百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)		59		59

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 59株

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				
	機械及び装置 (百万円)	その他(車輛 及び運搬具) (百万円)	その他(工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	99	3	1,117	1,220
減価償却累計額 相当額	55	0	479	536
中間期末残高 相当額	43	2	638	684
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				
1年以内		439百万円		
1年超		280百万円		
合計		719百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		303百万円		
減価償却費相当額		290百万円		
支払利息相当額		12百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				
2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
1年以内		0百万円		
1年超		2百万円		
合計		3百万円		

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】(平成18年3月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	410	738
スズキ(株)	89,250	241
(株)T&Dホールディングス	26,235	241
岡三ホールディングス(株)	134,195	180
(株)日興コーディアルグループ	86,722	169
(株)三井住友フィナンシャルグループ	124	161
いすゞ自動車(株)	358,866	155
河西工業(株)	165,884	100
みずほインベスターズ証券(株)	215,055	85
(株)りそなホールディングス	135	54
その他15銘柄	545,766	142
その他有価証券計	1,622,644	2,272
投資有価証券計	1,622,644	2,272
計	1,622,644	2,272

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
日興証券株式投資信託 スーパーインデックス225	27,800	109
その他有価証券計	27,800	109
投資有価証券計	27,800	109
計	27,800	109

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,140	900	164	12,875	8,028	415	4,847
構築物	1,170	235	11	1,395	924	63	470
機械及び装置	12,861	714	309	13,266	9,391	854	3,874
車輛及び運搬具	184	36	24	197	118	30	79
工具器具及び備品	8,227	1,092	362	8,956	7,189	994	1,767
土地	4,608	636	4	5,240			5,240
建設仮勘定	100	248	100	249			249
有形固定資産計	39,293	3,865	977	42,181	25,652	2,358	16,528
無形固定資産							
借地権	4			4			4
商標権	29			29	20	2	8
ソフトウェア	492	226		718	257	143	461
その他	12	162		175	2	0	172
無形固定資産計	538	389		927	280	146	646
長期前払費用	233	86	205	114	21	3	92

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	埼玉工場	倉庫新設	144百万円
	"	四輪車用シート工場増改築	243百万円
	"	四輪車用内装工場	121百万円
構築物	鈴鹿工場	四輪車用シート工場増改築	164百万円
機械及び装置	埼玉工場	敷地拡張工事	187百万円
	鈴鹿工場	四輪車用シート製造設備	194百万円
工具器具及び備品	各工場	四輪車用シート製造設備	198百万円
土地	埼玉工場	新機種対応金型等	725百万円
		四輪車用内装工場用地	618百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	埼玉工場	四輪車用シート工場取壊	134百万円
機械及び装置	埼玉工場	四輪車用シート製造設備	82百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		4,700			4,700
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(34,000,000)	()	()	(34,000,000)
	普通株式 (百万円)	4,700			4,700
	計 (株)	(34,000,000)	()	()	(34,000,000)
	計 (百万円)	4,700			4,700
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	5,121			5,121
	計 (百万円)	5,121			5,121
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	763			763
	任意積立金 (注) 1				
	別途積立金 (百万円)	21,950	1,000		22,950
	計 (百万円)	22,713	1,000		23,713

(注) 1 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	459		165	26	267
賞与引当金	1,176	1,249	1,176		1,249
役員退職慰労引当金	669	85	41		713

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、17百万円は過年度個別引当金の現金回収によるものであり、9百万円は一般債権について要引当額が減少したことに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成18年3月31日現在)

1 流動資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	66
普通預金	1,069
外貨預金	7
小計	1,143
合計	1,143

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

項目	金額(百万円)
ヤマハ発動機(株)	156
住友ナコマテリアルハンドリング(株)	46
千代田工業(株)	22
クミ化成(株)	19
クマリフト(株)	7
その他	10
合計	263

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	76
5月	73
6月	78
7月	20
8月	7
9月以降	7
合計	263

八 売掛金

(a) 取引先別内訳

項目	金額(百万円)
本田技研工業(株)	12,738
スズキ(株)	3,504
テイエス テック ユーケー リミテッド	2,581
テイエス テック ユーエスエー コーポレーション	1,113
(株)ホンダトレーディング	957
その他	6,188
合計	27,083

(b) 回収及び滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
売掛金	27,082	149,721	149,721	27,083	84.7	66.0

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

二 たな卸資産

(a) 製品

品名	金額(百万円)
二輪車用シート及び附属用品	27
四輪車用シート及び内装品	291
その他	22
合計	340

(b) 原材料

品名	金額(百万円)
二輪車用部材	81
四輪車用部材	1,047
その他	2
合計	1,131

(c) 仕掛品

品名	金額(百万円)
二輪車用シート及び附属用品	28
四輪車用シート及び内装品	1,185
その他	48
合計	1,262

(d) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
量産終了金型	10
金型・工具等	109
作業服	5
回数券	1
合計	127

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
本田技研工業(株)	13,426
テイエス テック ホールディングカンパニー	5,915
テイエス テック ユーケー リミテッド	1,657
ピーティー テイエス テック インドネシア	706
テイエス テック フィリピンズ インコーポレーテッド	594
その他(12社)	1,467
合計	23,767

2 流動負債の部

イ 支払手形

(a) 取引先別内訳

項目	金額(百万円)
紅忠オートスチール(株)	345
東名化成(株)	247
日本ケーブルシステム(株)	133
メルクス(株)	77
エイシントテクノ(株)	73
その他	771
合計	1,647

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	605
5月	488
6月	554
合計	1,647

ロ 買掛金

項目	金額(百万円)
(株)今仙電機製作所	2,486
総和産業(株)	1,249
(株)ブリヂストン	792
工業化成(株)	726
(株)野島製作所	645
その他	11,985
合計	17,885

八 未払金

項目	金額(百万円)
設備関係未払金	614
経費関係未払金	2,345
その他	5
合計	2,965

二 設備関係支払手形

(a) 取引先別内訳

項目	金額(百万円)
丸和工業㈱	208
所沢エンジニアリング㈱	27
㈱石原技研	25
㈱古川製作所	22
㈱三共電気商会	18
その他	153
合計	456

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	130
5月	171
6月	100
7月	54
合計	456

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円 但し、株券の併合等による場合を除く
株券喪失登録	
株券喪失申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第60期事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月20日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第59期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年7月26日 関東財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第58期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成17年10月27日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第58期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年10月27日 関東財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第59期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年10月27日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第59期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年10月27日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第55期)	自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第56期)	自 平成13年6月1日 至 平成14年3月31日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第57期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第57期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第58期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第58期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第59期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第59期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
半期報告書	事業年度 (第60期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月19日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく提出		平成18年3月14日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第55期)	自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第56期)	自 平成13年6月1日 至 平成14年3月31日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第57期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第58期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第58期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
半期報告書の訂正報告書	事業年度 (第59期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第59期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
半期報告書の訂正報告書	事業年度 (第60期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月26日 関東財務局長に提出。
半期報告書の訂正報告書	事業年度 (第58期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成18年9月12日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第58期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成18年9月12日 関東財務局長に提出。
半期報告書の訂正報告書の訂正報告書	平成18年6月22日関東財務局へ提出した第60期中(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)半期報告書の訂正報告書に係る訂正報告書		平成18年9月12日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく提出		平成18年12月4日 関東財務局長に提出。
半期報告書	事業年度 (第61期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出。

第三部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株式(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年6月4日	テイ・エス テック従業員持株会	埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号	当社の従業員持株会	藤井較一	埼玉県比企郡吉見町	特別利害関係者等(関係会社役員)	18,000	-	当社定年退職にともなう退会による引き出し
平成16年7月2日	テイ・エス テック従業員持株会	埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号	当社の従業員持株会	水野徹三	埼玉県朝霞市	特別利害関係者等(当社監査役)	3,000	-	当社監査役就任にともなう退会による引き出し
平成16年11月5日	日動火災海上保険(株)取締役社長樋口富雄	東京都中央区銀座五丁目3番16号	取引保険会社	東京海上日動火災保険(株)取締役社長石原邦夫	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	特別利害関係者等(当社大株主上位10名)	460,000	-	会社合併による移動
平成17年5月10日	引地信孝	埼玉県川口市	特別利害関係者等(関係会社役員)	引地真紀	埼玉県川口市	-	100,000	-	贈与による移動
平成17年7月26日	テイ・エス テック従業員持株会	埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号	当社の従業員持株会	和田達夫	東京都西東京市	特別利害関係者等(当社役員)	6,800	-	当社取締役就任にともなう退会による引き出し
平成18年2月10日	(株)U F J 銀行 頭取 沖原隆宗	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	特別利害関係者等(当社大株主上位10名)	(株)三菱東京U F J 銀行 頭取 畔柳信雄	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	特別利害関係者等(当社大株主上位10名)	1,700,000	-	会社合併による移動
平成18年9月29日	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	特別利害関係者等(当社大株主上位10名)	テイ・エス テック従業員持株会	埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号	当社の従業員持株会	500	468,000(936) 注4	移動前所有者の事情による移動
平成18年11月24日	(株)三菱東京U F J 銀行 頭取 畔柳信雄	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	特別利害関係者等(当社大株主上位10名)	コーポレート・バリュートップ・ファンド投資事業有限責任組合無限責任組合員 パレス・キャピタル(株) 代表取締役 金井 浄	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	特別利害関係者等(当社大株主上位10名)	1,700,000	2,618,000,000(1,540) 注5	移動前所有者の事情による移動
平成18年12月8日	(株)三菱東京U F J 銀行 頭取 畔柳信雄	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	特別利害関係者等(当社大株主上位10名)	コーポレート・バリュートップ・ファンド投資事業有限責任組合無限責任組合員 パレス・キャピタル(株) 代表取締役 金井 浄	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	特別利害関係者等(当社大株主上位10名)	500	770,000(1,540) 注5	移動前所有者の事情による移動

(注) 1 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条及び上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1について同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成16年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」と

いう。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。

- 2 当社は、上場前公募等規則第24条及び上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
 - (1) 当社の特別利害関係者…役員、その配偶者及び二親等以内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
 - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
- 4 移動価格は、当社従業員持株会の買取価格をもとに当事者間の協議の上、決定した価格であります。
- 5 移動価格は、第三者の価格算定をもとに当事者間の協議の上、決定した価格であります。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当する事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当する事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当する事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社 1・3・5	東京都港区南青山二丁目1番1号	7,680,000	22.59
東京中小企業投資育成株式会社 1	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,890,000	5.56
コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 パレス・キャピタル株式会社 1	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	1,700,500	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行 1	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,699,500	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号 トリトンスクエアオフィスタワーY	1,699,500	5.00
三井住友海上火災保険株式会社 1	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,360,000	4.00
株式会社埼玉りそな銀行 1	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	1,340,000	3.94
東京海上日動火災保険株式会社 1	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	960,000	2.82
住友生命保険相互会社 1	東京都中央区築地七丁目18番24号	920,000	2.71
日本生命保険相互会社 1	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	890,000	2.62
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋一丁目10番1号	768,000	2.26
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	700,000	2.06
伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号	700,000	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	680,000	2.00
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	680,000	2.00
SMBCキャピタル6号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	620,000	1.82
オカモト株式会社	東京都文京区本郷三丁目27番12号	588,000	1.73
テイ・エス テック従業員持株会 2	埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号	523,449	1.54
伊東 恵	東京都中野区	496,196	1.46
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	376,000	1.11
NCC-1号投資事業組合 業務執行組合員 あおぞらインベストメント株式会社	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	375,000	1.10
河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	336,000	0.99
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	312,000	0.92
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	305,000	0.90

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日興キャピタル1号投資事業組合 組合員代表者 日興アントファクトリー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上ビル新館5階	300,000	0.88
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	240,000	0.71
永井豊美	三重県四日市市	236,664	0.70
倉敷紡績株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	211,000	0.62
株式会社動角エンタープライズ	東京都中央区八丁堀一丁目9番6号	200,000	0.59
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	184,000	0.54
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋一丁目3番1号	170,000	0.50
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	170,000	0.50
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋二丁目14番1号	170,000	0.50
林テレンプ株式会社	愛知県名古屋市中区上前津一丁目4番5号	124,000	0.36
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	120,000	0.35
佐藤 清	東京都北区	113,400	0.33
清水泰夫	静岡県浜松市	106,964	0.31
引地真紀	埼玉県川口市	100,000	0.29
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目17番18号	100,000	0.29
サンアロマー株式会社	東京都文京区後楽二丁目3番21号	100,000	0.29
長沼壮一	三重県鈴鹿市	93,624	0.28
五島唯雄	三重県鈴鹿市	80,204	0.24
昭光通商株式会社	東京都港区芝公園二丁目4番1号	79,500	0.23
柳橋雄一	埼玉県鴻巣市	71,084	0.21
サン化学工業株式会社 3、(注)2	静岡県浜松市新都田四丁目4番6号	70,000	0.21
引地信孝 4	埼玉県川口市	69,704	0.21
酒井義之	東京都練馬区	68,688	0.20
土田昭三	東京都東久留米市	58,000	0.17
東方電設工業株式会社	東京都板橋区成増一丁目13番11号	52,332	0.15
星野恭子	東京都文京区	50,000	0.15
中嶋裕子	東京都杉並区	50,000	0.15
その他(366名)		3,011,691	8.85
計		34,000,000	100.00

(注) 1 「氏名又は名称」欄の の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- 1 特別利害関係者等(大株主上位10社)
 - 2 当社の従業員持株会
 - 3 特別利害関係者等(当社の人的・資本的關係会社)
 - 4 特別利害関係者等(当社の人的・資本的關係会社の役員)
 - 5 主要株主
- 2 サン化学工業(株)は会社法第308条第1項の規定により議決権を有しておりません。
3 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月17日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 司 ㊞

新榮監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 一 成 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 池 嘉 隆 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 司 ㊞

新榮監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 村 浩 秀 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 池 嘉 隆 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

テイ・エス テック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月17日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 司 ㊞

新榮監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 一 成 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 池 嘉 隆 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 司 ㊞

新榮監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 村 浩 秀 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 池 嘉 隆 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

テイ・エス テック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

